

平成 2 3 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

平成 2 4 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第14号
平成24年9月24日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

塚本隆文

印

藤井訓博

印

長岡壯壽

印

藤川泰延

印

平成23年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成24年8月8日付け財第1265-1号及び財第1265-2号で審査依頼がありました平成23年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 総括意見	4
(2) 留意・改善事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 決算の状況	17
3 実質収支等の状況	19
4 純計決算の状況	20
5 一般会計の状況	21
6 特別会計の状況	27
第4 一般会計の款別状況	29
1 歳入について	29
第1款 県 税	29
第2款 地方譲与税	31
第3款 地方特例交付金	31
第4款 地方交付税	31
第5款 交通安全対策特別交付金	32

第6款	分担金及び負担金	-----	32
第7款	使用料及び手数料	-----	33
第8款	国庫支出金	-----	33
第9款	財産収入	-----	34
第10款	寄附金	-----	35
第11款	繰入金	-----	35
第12款	繰越金	-----	36
第13款	諸収入	-----	36
第14款	県債	-----	37
2	歳出について	-----	38
第1款	議会費	-----	38
第2款	総務費	-----	38
第3款	民生費	-----	39
第4款	衛生費	-----	40
第5款	労働費	-----	40
第6款	農林水産費	-----	41
第7款	商工費	-----	42
第8款	土木費	-----	42
第9款	警察費	-----	43
第10款	教育費	-----	43
第11款	災害復旧費	-----	44
第12款	公債費	-----	45
第13款	予備費	-----	45

第5	特別会計の会計別状況	46
	県有環境林等	46
	港湾整備事業	48
	公共事業用地先行取得事業	50
	県営住宅事業	52
	勤労者総合福祉施設整備事業	54
	流域下水道事業	56
	庁用自動車管理	58
	公債費	60
	自治振興助成事業	62
	母子寡婦福祉資金	64
	小規模企業者等振興資金	66
	農林水産資金	68
	基金管理	70
	地方消費税清算	72
第6	財産の状況	74
別	表	79
第1	繰入額、繰出額調	80
第2	繰越明許費調	82
第3	事故繰越し調	84
第4	一般会計款別、節別支出済額調	86
第5	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	88
第6	起債額、償還額調	90
第7	予備費充当額調	93

基金運用状況審査意見	95
第1 審査の概要	97
1 審査の対象	97
2 審査の手続	97
第2 審査の結果及び意見	97
第3 運用の状況	98
1 土地基金	98
2 美術品等取得基金	98
3 市町財政等調整基金	99

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成23年度兵庫県一般会計
- (2) 平成23年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成23年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成23年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成23年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成23年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成23年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成23年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成23年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成23年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成23年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成23年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成23年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成23年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成23年度兵庫県地方消費税清算特別会計

2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算がその趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。

また、歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

予算、会計事務及び財産管理事務において、多額の収入未済や決算額に影響のある経理関係事務の誤り等の留意・改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 総括意見

平成23年度は、行財政全般にわたる総点検を踏まえて新たに策定した第2次行財政構造改革推進方策（第2次行革プラン）のスタートの年であり、当初予算においては、施策の「選択と集中」の徹底を基本に事務事業の見直しを行いつつ、経済の自立、安全安心で質の高い生活、地域の自立の3つを基軸に、明日の兵庫へとつながる施策を重点的に展開した予算編成となった。歳入面において法人関係税の増収が見込まれたものの、歳出面において公債費の増加や社会福祉関係経費の自然増による収支不足が見込まれたため、第2次行革プランの財源対策の範囲内での退職手当債や行政改革推進債の発行、県債管理基金からの繰入等の財源対策が講じられた。

また、当初予算編成後に生じた喫緊の課題に的確かつ機動的に対応していくため、東日本大震災に対応するための国の補正予算を踏まえ、本県として取り組むべき被災地への支援や緊急防災・減災対策、台風第12号及び第15号による災害緊急対策、円高対策等を実施するための補正予算を編成するなどの対策が講じられた。

これらの取組を踏まえた平成23年度の決算は、歳入において、地方交付税等が地方財政計画の縮減により減収となったことに加え、県税では所得水準の低下による個人県民税の減収及び東日本大震災の影響による国内消費の減退などによる地方消費税の減収等の厳しい状況にあったが、歳出において、第2次行革プランに基づいた着実な改革が実施されたこと等により、一般会計の実質収支において前年度を上回る黒字額が確保された。

決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

決算収支においては、一般会計の実質収支（10頁 一般会計実質収支の推移 参照）は495百万円の黒字で、35年連続の黒字を確保している。当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた単年度収支は88百万円の黒字となっている。また、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した実質単年度収支（11頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照）も292百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに4年連続の黒字となっている。

一方で、財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率（15頁 経常収支比率の推移 参照）は99.3

%で前年度に比べて4.8ポイント悪化しており、実質公債費比率（15頁 実質公債費比率の推移 参照）は19.5%（早期健全化基準25%）で前年度に比べて1.5ポイント低下したものの、起債に当たり国の許可が必要な基準である18%を上回っている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率（16頁 将来負担比率の推移 参照）は351.7%（早期健全化基準400%）で前年度に比べて1.5ポイント悪化し、依然として高い水準となっている。

なお、財政健全化指標については、平成24年3月に見直しされた第2次行革プランの財政フレームにおいても、実質公債費比率が今後ピークを迎え、将来負担比率も高い水準で推移することとされており、本県財政は総じて厳しい状況が続くと見込まれている。

このような厳しい財政状況のもと、県では、平成23年12月に見直しされた21世紀兵庫長期ビジョンが描く兵庫の未来像の実現に向けて、経済・雇用対策、災害に強い県土づくり、少子・高齢化対策などの直面する県政課題に的確に対応するための諸施策を展開しているところである。

しかしながら、今後とも多岐にわたる県政課題に対応していくには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であることから、第2次行革プランに基づく取組を引き続き着実に実行し、財政の健全化に一層の意を用いられたい。

(2) 留意・改善事項

審査の結果、予算、会計事務において、次のとおり留意・改善を要するものが認められたので、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入の促進

(ア) 歳入決算における法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計22,534,570,202円、特別会計9,041,004,798円、合計31,575,575,000円であり、前年度の32,387,867,983円と比較すると812,292,983円減少（減少率2.5%）しているものの、多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政基盤の確立には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、適切な債権管理を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

区 分		平成 2 3 年度 収 入 未 済 額	平成 2 2 年度 収 入 未 済 額	比較増減 ()
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(19,621,984,433) 19,881,210,504	(20,976,989,512) 22,216,146,354	(1,355,005,079) 2,334,935,850
	県 税 に 付 随 す る 税 外 収 入	232,037,102	273,454,906	41,417,804
	小 計	(19,854,021,535) 20,113,247,606	(21,250,444,418) 22,489,601,260	(1,396,422,883) 2,376,353,654
	貸 付 金 償 還 金	1,705,512,829	1,617,186,803	88,326,026
	そ の 他	975,035,838	1,024,158,815	49,122,977
	計	(22,534,570,202) 22,793,796,273	(23,891,790,036) 25,130,946,878	(1,357,219,834) 2,337,150,605
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業	162,605,881	166,593,229	3,987,348
	県 営 住 宅 事 業	2,496,775,368	2,651,843,358	155,067,990
	うち住宅使用料	895,329,278	961,744,197	66,414,919
	うち弁償金	1,595,240,203	1,683,893,274	88,653,071
	母子寡婦福祉資金	158,051,028	169,510,357	11,459,329
	小規模企業者等振興資金	6,165,080,094	5,451,694,576	713,385,518
	うち中小企業高度化資金	6,141,091,923	5,428,567,923	712,524,000
農 林 水 産 資 金	58,492,427	56,436,427	2,056,000	
計	9,041,004,798	8,496,077,947	544,926,851	
合 計	(31,575,575,000) 31,834,801,071	(32,387,867,983) 33,627,024,825	(812,292,983) 1,792,223,754	

(注) 法定徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を()内書きした。

(イ) これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

a 県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は19,854,021,535円で、前年度と比較して1,396,422,883円減少（減少率6.6%）しているものの、収入未済総額の62.9%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、14,376,912,848円（88頁 別表第5 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調 参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町との連携強化を一層進める必要がある。

また、他の税目についても迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

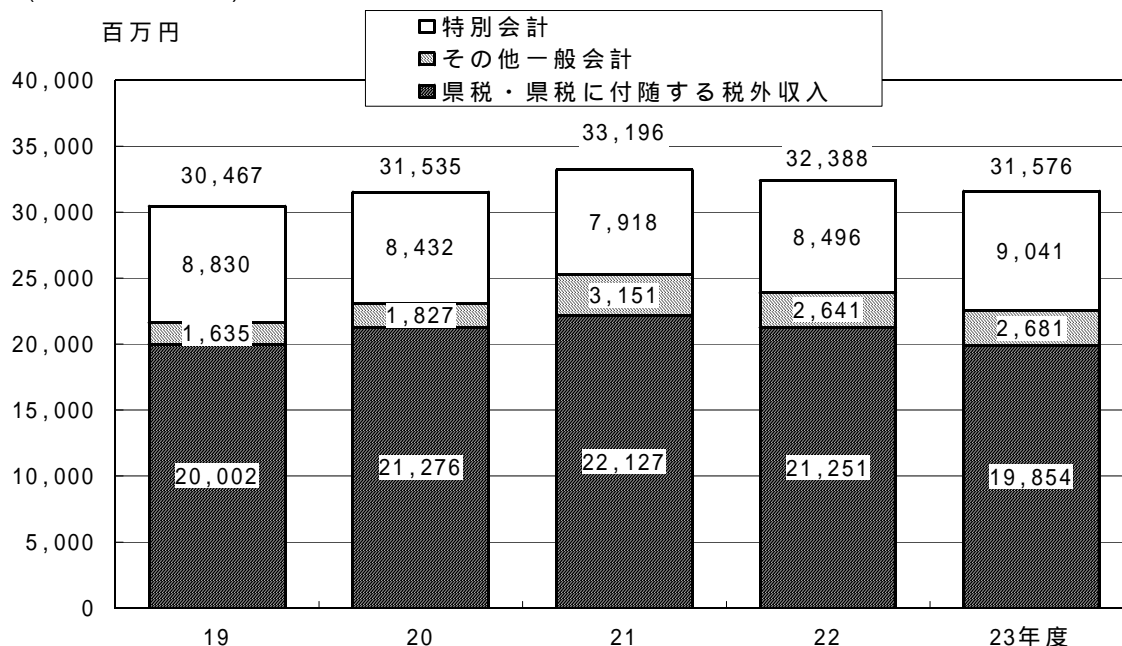
b 小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,141,091,923円で、前年度と比較して712,524,000円増加（増加率13.1%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものも相当額ある。

このため、長期の延滞や償還に誠意のない債務者に対しては、連帯保証人への請求や担保物件の処分等の法的措置を講じるなど、収入の促進になお一層努められたい。

c 県営住宅事業特別会計の収入未済額は2,496,775,368円で、前年度と比較して155,067,990円減少（減少率5.8%）しているものの、このうち、弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の63.9%を占めており、最も多額となっている。

このため、弁償金の徴収率向上に向けた対策を引き続き実施するとともに、住宅使用料についても収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

イ 経理関係事務

平成23年度の決算額に影響を及ぼすものが、次のとおりあった。

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

(ア) 本庁（平成24年8月20日から9月13日までの間に実施）

a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、2,314,697円あった。

収入すべき歳入科目	収入し科目	件数	金額
		件	円
目 / 弁償金	目 / 雑入	1	2,314,697

b 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、4,006,237円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金額
				件	円
諸収入	雑入	平成24年度	平成23年度	1	4,006,237

c 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、5件、1,050,129円あった。

支出すべき歳出科目	支出し科目	件数	金額
		件	円
款 / 総務費 節 / 使用料及び賃借料	款 / 総務費 節 / 役務費	1	88,635
款 / 衛生費 節 / 報酬	款 / 衛生費 節 / 報償費	2	180,000
款 / 衛生費 節 / 備品購入費	款 / 衛生費 節 / 需用費	1	408,744
款 / 土木費 節 / 委託料	款 / 土木費 節 / 使用料及び賃借料	1	372,750
合 計		5	1,050,129

d 支出額を誤っているものが、次表のとおり、18件、1,078,491円あった。

款	節	過大支出		過少支出		支出漏れ	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総務費	職員手当等	4	323,706	-	-	-	-
民生費	職員手当等	-	-	5	159,639	-	-
農林水産費	報酬	-	-	-	-	1	142,400
	職員手当等	-	-	7	407,167	-	-
土木費	賃金	-	-	1	45,579	-	-
合 計		4	323,706	13	612,385	1	142,400

(1) 地方機関等（平成23年12月1日から24年8月8日までの間に実施）

a 収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、52,500円あった。

収入すべき歳入科目	収入した科目	件数	金額	地方機関等数
款/財産収入 節/不用物品売払収入	款/財産収入 節/自動車売払収入	件 1	円 52,500	1

b 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、3件、385,975円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額	地方機関等数
総務費	需用費	平成24年度 繰越明許費	平成23年度	件 2	円 135,975	2
		平成22年度	平成23年度	1	250,000	
合 計				3	385,975	

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、5件、240,446円あった。

款	節	過少支出		地方機関等数
		件数	金額	
教育費	職員手当等	件 5	円 240,446	1

第3 決算の概要

1 決算の特徴

平成23年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

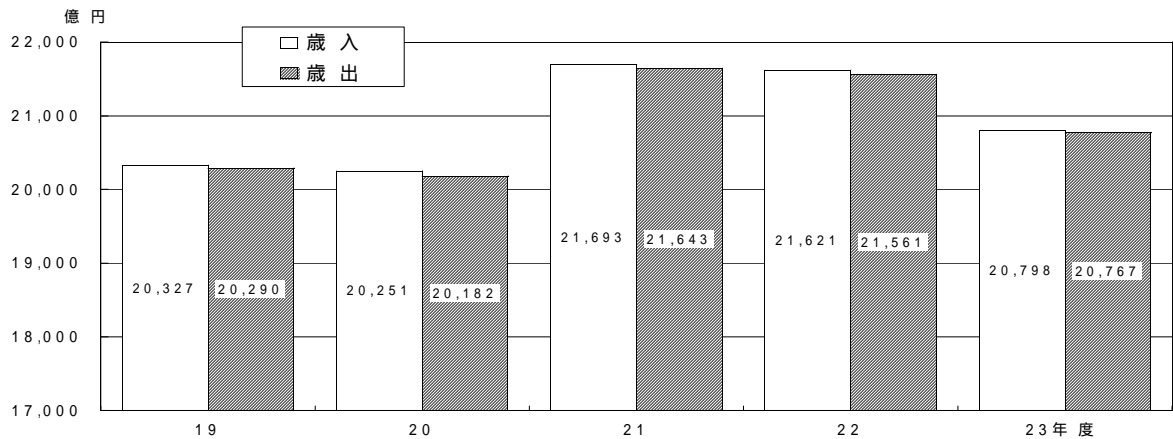
(1) 一般会計の決算規模

歳入歳出決算が2年連続して前年度を下回る規模となった。

一般会計の決算は、歳入2,079,776,726千円(対前年度比96.2%)、歳出2,076,677,236千円(対前年度比96.3%)となっている。

前年度と比較して、歳入においては地方財政計画の縮減による地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税等の減少により、また歳出においては中小企業制度資金貸付金の減少や第2次行革プランに基づく改革の実施等により、2年連続して前年度を下回る規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

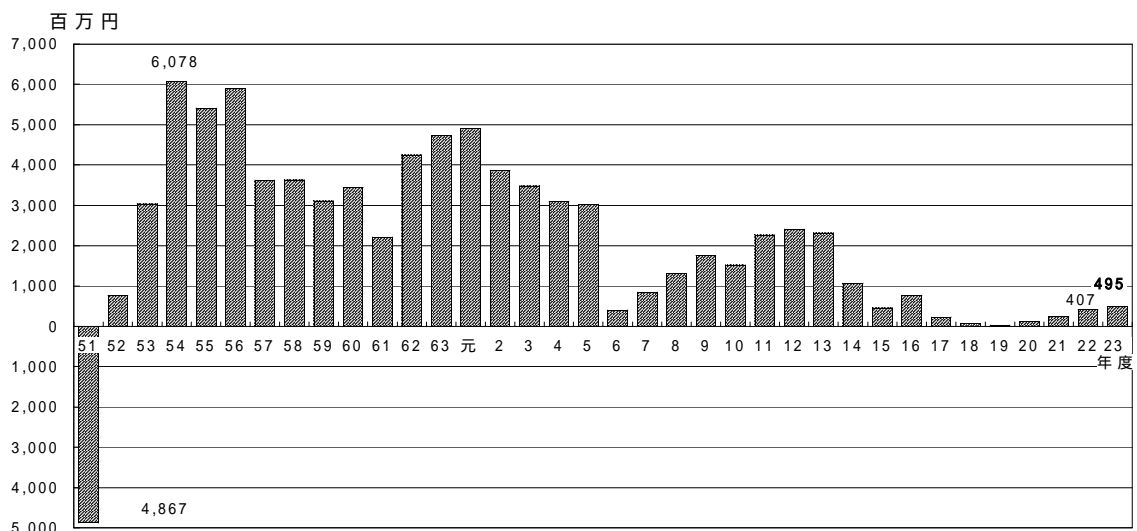


(2) 一般会計の収支

ア 一般会計の実質収支が35年連続の黒字となった。

一般会計の実質収支は494,948千円の黒字であり、35年連続の黒字となっている。

(一般会計実質収支の推移)

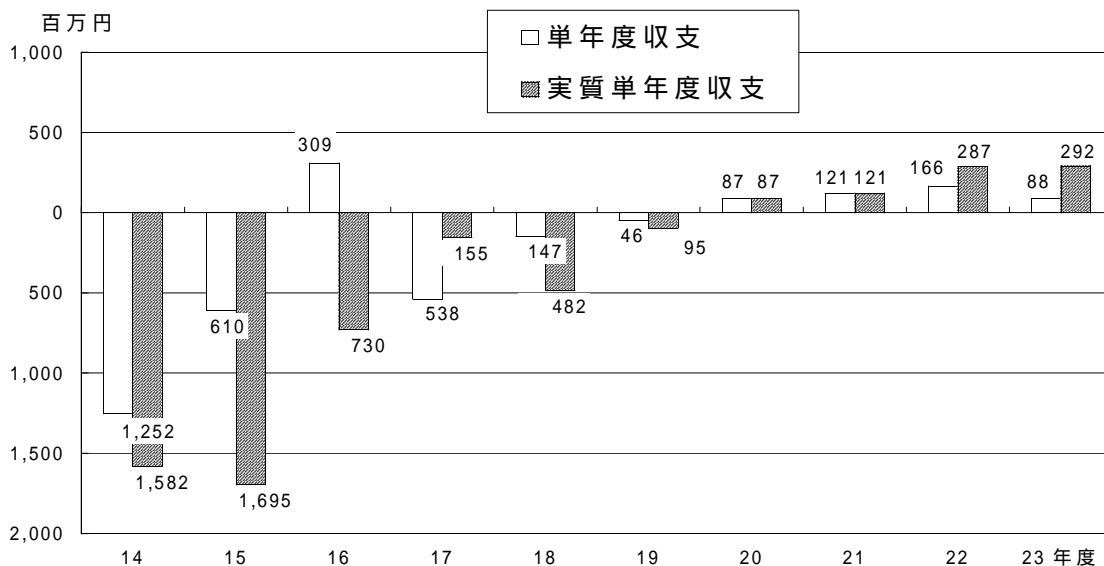


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 一般会計の単年度収支及び実質単年度収支が4年連続して黒字となった。

一般会計の単年度収支は87,779千円、実質単年度収支は292,115千円でそれぞれ4年連続の黒字となっている。

(一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移)



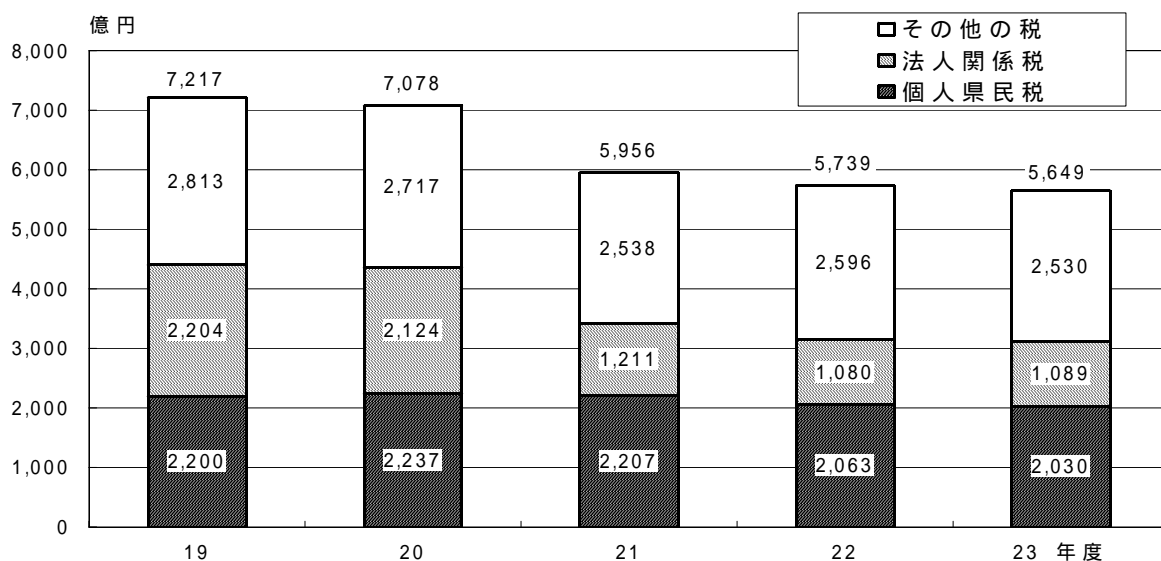
(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額等を加え、赤字要素である同基金の取崩額を差し引いた額である。

(3) 一般会計歳入の特徴

ア 県税収入が4年連続して前年度より減少した。

県税の決算額は564,899,799千円で、所得水準の低下による個人県民税の減少や、国内消費の減退による地方消費税の減少等により、前年度と比較して9,006,407千円減少(減少率1.6%)している。

(県税収入の推移)



イ 国からの財源

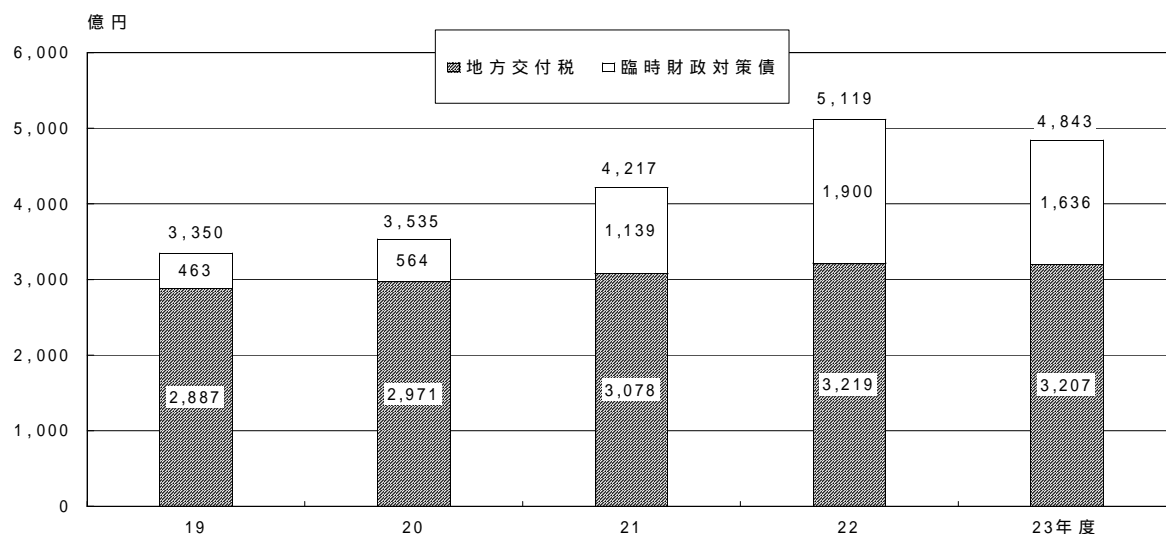
(ア) 地方譲与税が3年連続して前年度より増加した。

地方譲与税の決算額は68,444,475千円で、その原資である地方法人特別税（国税）の伸びに伴い地方法人特別譲与税が増加したこと等により、前年度と比較して4,367,055千円増加（増加率6.8%）している。

(イ) 地方交付税と臨時財政対策債の合計額が前年度より減少した。

地方交付税及び臨時財政対策債の決算額は、それぞれ320,660,175千円、163,608,023千円で、これを合計した決算額は484,268,198千円となっており、このうち、臨時財政対策債が地方財政計画において20.1%の大幅な減少となったこと等により、前年度の合計額511,925,901千円と比較すると、27,657,703千円減少（減少率5.4%）している。

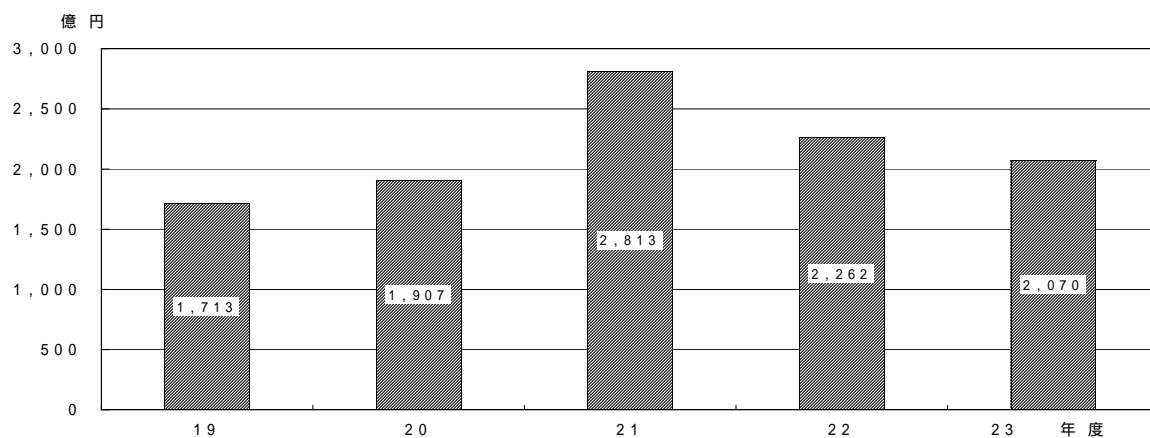
（地方交付税等の推移）



(ウ) 国庫支出金が2年連続して前年度より減少した。

国庫支出金の決算額は、206,991,808千円で、国の経済対策に伴う交付金の減少や普通建設事業国庫補助金の減少等により、前年度と比較して19,227,719千円減少（減少率8.5%）している。

（国庫支出金の推移）



(4) 一般会計歳出の特徴

ア 義務的経費が2年連続して前年度より増加した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた義務的経費の決算額は878,455,325千円で、平成19年度発行の臨時財政対策債等の元金償還開始により公債費が増加したこと等により、前年度と比較して6,687,456千円増加（増加率0.8%）している。

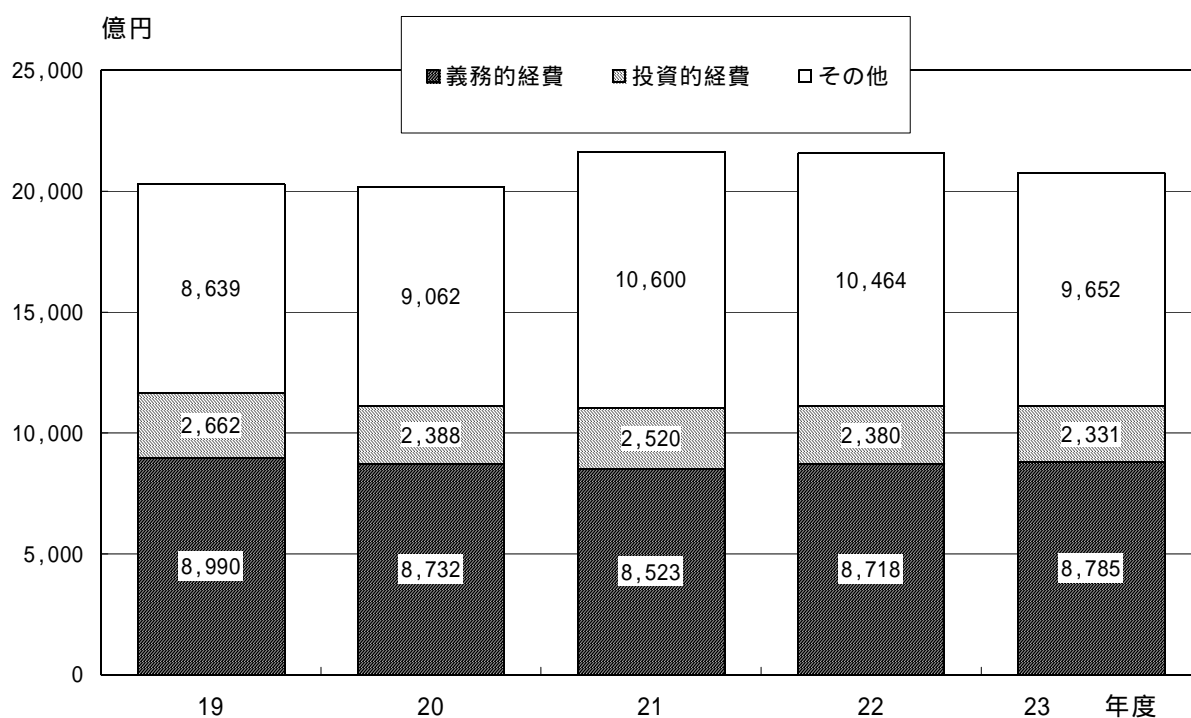
イ 投資的経費が2年連続して前年度より減少した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた投資的経費の決算額は233,062,973千円で、当初予算で平成22年度補正予算分と合わせ平成22年度水準並の事業量を確保したものの、年度途中で補正した国の経済対策等に伴う事業量が前年度を下回ったこと等により、前年度と比較して4,922,815千円減少（減少率2.1%）している。

ウ その他経費が2年連続して前年度より減少した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみたその他経費の決算額は965,158,938千円で、中小企業制度資金貸付金の融資実績の減少等により、前年度と比較して81,222,893千円減少（減少率7.8%）している。

(性質別歳出額の推移)

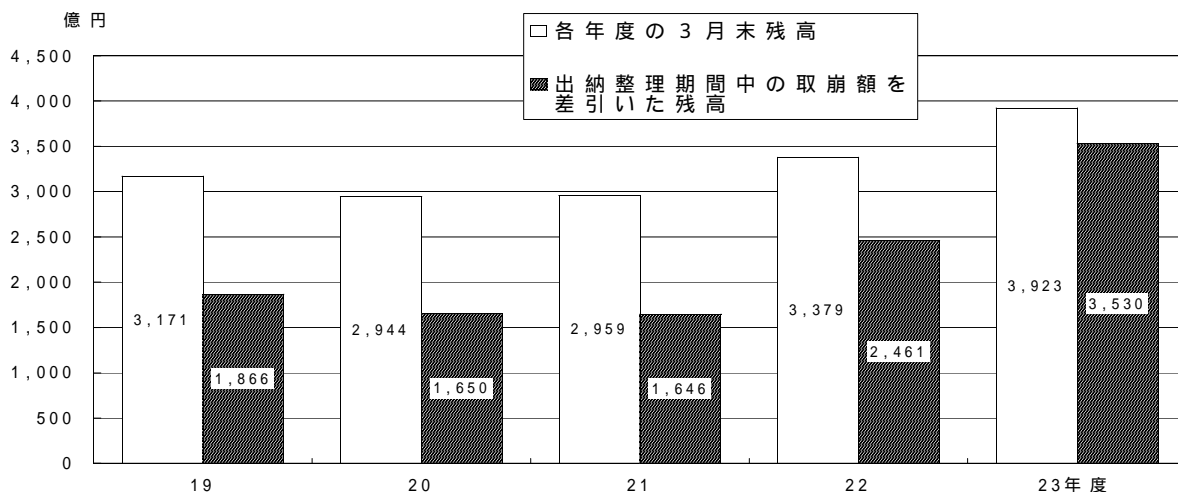


(5) 県債管理基金残高

県債管理基金の残高が2年連続して前年度より増加した。

平成24年3月末の残高から出納整理期間中の取崩額を差し引いた県債管理基金の残高は、353,020,102千円で、借換債平準化対策により県債償還に伴う県債管理基金の取崩額が減少したこと等により、前年度と比較して106,920,151千円増加（増加率43.4%）している。

（県債管理基金残高の推移）



(注) 1 残高には、土地562,524.56平方メートルの台帳価格8,686,182千円を含む。

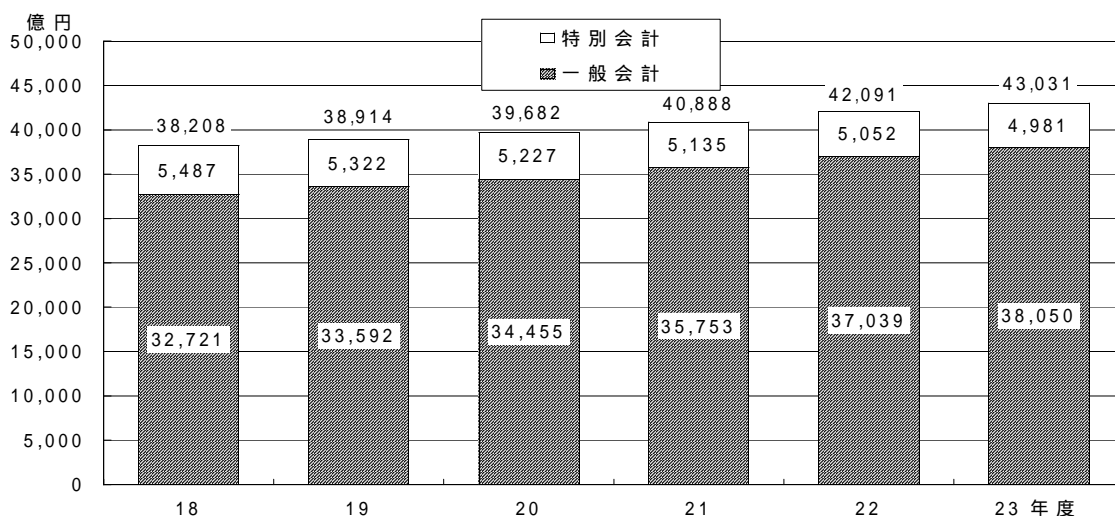
2 借換債が26年度に大幅に増加することから、23～26年度までの4年間について、現行の借換率の範囲内で各年度の借換債の発行額の平準化を図ろうとするもの。23～25年度に借換債を追加発行することで、増加する県債管理基金残高を26年度の償還に活用する。

(6) 県債残高

県債の残高が6年連続して前年度末より増加した。

一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高は、4,303,072,250千円で、学校施設の耐震化事業など繰り越された単独事業の増加に伴う通常債が増加したこと等により、前年度末と比較して93,956,274千円増加（増加率2.2%）しており、平成23年度歳入額（純計決算試算額：20頁 純計決算の状況 参照）の1.71倍となっている。

（県債残高の推移）



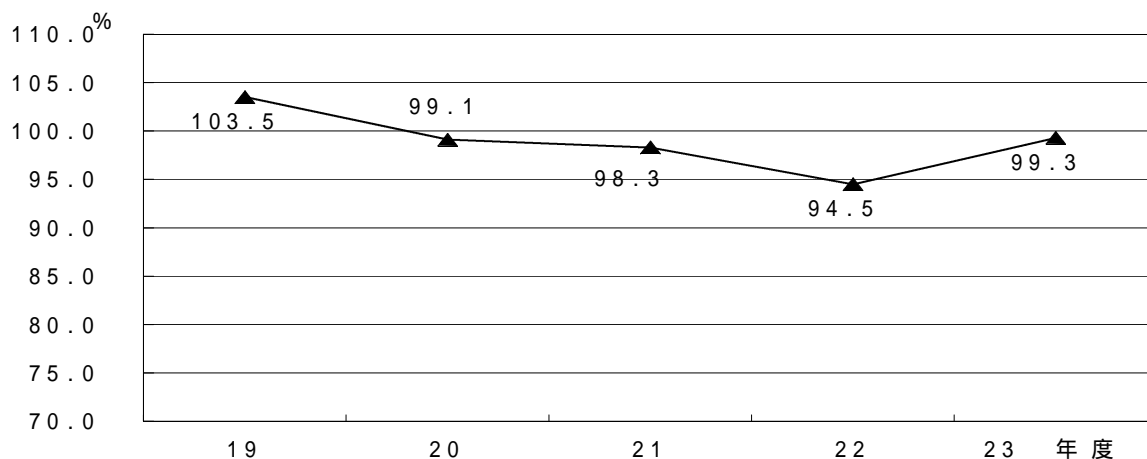
(注) 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

(7) 財政指標の推移等

ア 経常収支比率は99.3%で、前年度より悪化した。

経常収支比率(注1)は99.3%で、地方税、地方交付税などの一般財源が減少する一方、社会保障関係費や公債費などの経常経費が増加したこと等により、前年度と比較して4.8ポイント悪化した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する一指標で、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合である。

なお、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

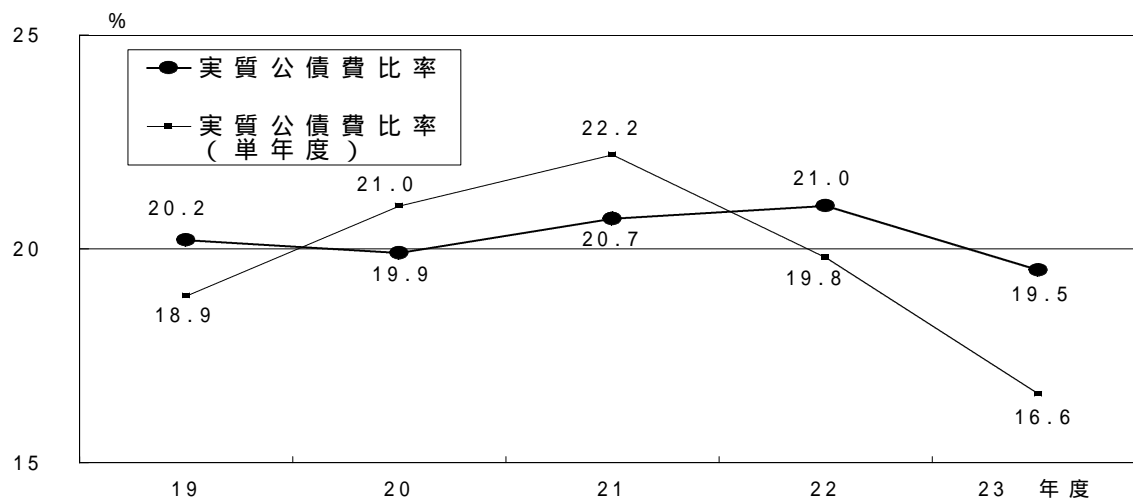
2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率は19.5%で、地方債の許可団体基準を上回っている。

実質公債費比率(注1)は19.5%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

早期健全化基準(25%)及び第2次行革プランの財政フレームで見込まれている実質公債費比率(20.7%)を下回っているものの、起債に当たり国の許可が必要な基準である18%を上回っている。

(実質公債費比率の推移)



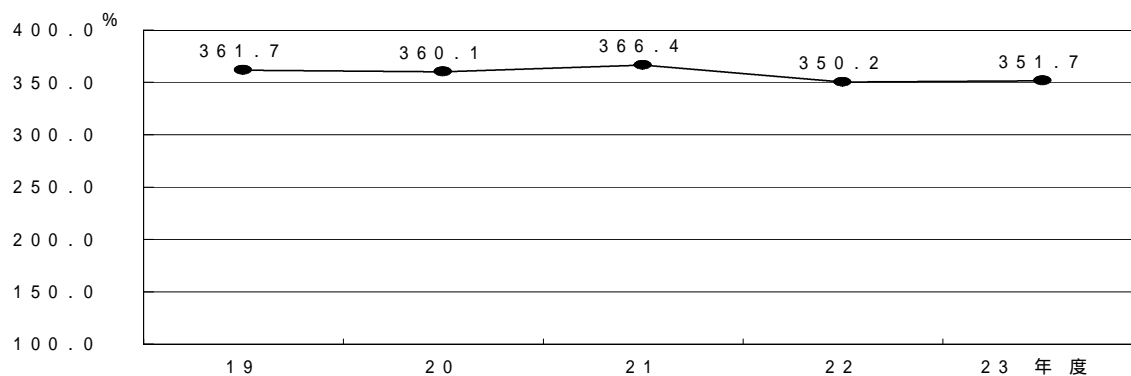
(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率は351.7%で、前年度より悪化した。

将来負担比率(注1)は351.7%で、地方債の現在高が増加したこと等により、前年度と比較して1.5ポイント悪化しており、早期健全化基準(400%)及び第2次行革プランの財政フレームで見込まれている将来負担比率(364.1%)を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

2 決算の状況

平成23年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,182,807,632,000	886,174,187,000	3,068,981,819,000
歳入（収入済額） B	2,079,776,725,794	884,474,132,599	2,964,250,858,393
歳出（支出済額） C	2,076,677,235,775	877,071,604,085	2,953,748,839,860
形式収支額 (歳入歳出差引額)(B-C) D	(5,932,247,406)	(8,044,514,549)	(13,976,761,955)
	3,099,490,019	7,402,528,514	10,502,018,533
翌年度繰越額 E	93,511,989,000	5,879,935,000	99,391,924,000
予算現額と収入済額との 比較増減（ ） B - A	103,030,906,206	1,700,054,401	104,730,960,607
予算現額に対する 収入済額の割合(収入割合) $\frac{B}{A}$	% 95.3	% 99.8	% 96.6
予算現額と支出済額との 比較（予算残額） A - C	106,130,396,225	9,102,582,915	115,232,979,140
予算現額に対する 支出済額の割合(執行率) $\frac{C}{A}$	% 95.1	% 99.0	% 96.2
歳出予算不用額 A - C - E	12,618,407,225	3,222,647,915	15,841,055,140

- (注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。
 2 翌年度繰越額Eは地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。
 3 前年度形式収支額をD欄に()書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,079,776,725,794円、支出済額2,076,677,235,775円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ））は3,099,490,019円となっている。

特別会計においては、収入済額884,474,132,599円、支出済額877,071,604,085円で、形式収支は7,402,528,514円となっている。

両会計を合計すると、収入済額2,964,250,858,393円、支出済額2,953,748,839,860円で、形式収支は10,502,018,533円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支5,932,247,406円、特別会計形式収支8,044,514,549円と比較すると、一般会計で2,832,757,387円、特別会計で641,986,035円、それぞれ減少している。

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,182,807,632,000円に対し、収入済額は2,079,776,725,794円（収入割合95.3%）で、差引き103,030,906,206円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額886,174,187,000円に対し、収入済額は884,474,132,599円（収入割合99.8%）で、差引き1,700,054,401円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,068,981,819,000円に対し、収入済額は2,964,250,858,393円（収入割合96.6%）で、差引き104,730,960,607円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,182,807,632,000円に対し、支出済額は2,076,677,235,775円（執行率95.1%）で、差引き106,130,396,225円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額93,511,989,000円があるので、これを差し引いた12,618,407,225円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額886,174,187,000円に対し、支出済額は877,071,604,085円（執行率99.0%）で、差引き9,102,582,915円の予算残額を生じており、翌年度繰越額5,879,935,000円を差し引いた3,222,647,915円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,068,981,819,000円に対し、支出済額は2,953,748,839,860円（執行率96.2%）で、差引き115,232,979,140円の予算残額を生じており、翌年度繰越額99,391,924,000円を差し引いた15,841,055,140円が不用額となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
19	3,300,363,706,362	-	100.0	3,291,074,204,271	-	100.0	9,289,502,091
20	3,369,369,044,658	2.1	102.1	3,356,347,131,250	2.0	102.0	13,021,913,408
21	3,214,864,377,395	4.6	97.4	3,203,153,943,203	4.6	97.3	11,710,434,192
22	3,150,608,021,227	2.0	95.5	3,136,631,259,272	2.1	95.3	13,976,761,955
23	2,964,250,858,393	5.9	89.8	2,953,748,839,860	5.8	89.8	10,502,018,533

3 実質収支等の状況

(1) 平成23年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	A	2,079,776,725,794	884,474,132,599	2,964,250,858,393
歳出総額	B	2,076,677,235,775	877,071,604,085	2,953,748,839,860
形式収支額 (歳入歳出差引額)(A - B)	C	3,099,490,019	7,402,528,514	10,502,018,533
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,457,043,000	382,085,000	2,839,128,000
	事故繰越し繰越額	147,499,000	0	147,499,000
	計(D + E + F)	2,604,542,000	382,085,000	2,986,627,000
実質収支額	C - G	494,948,019	7,020,443,514	7,515,391,533
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、形式収支3,099,490,019円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源2,604,542,000円を差し引いた実質収支は、494,948,019円の黒字となっている。

また、特別会計においては、形式収支7,402,528,514円から翌年度へ繰り越すべき財源382,085,000円を差し引いた実質収支は、7,020,443,514円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、7,515,391,533円の黒字となっている。

(2) 平成23年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成23年度実質収支額	A	494,948,019	7,020,443,514	7,515,391,533
平成22年度実質収支額	B	407,169,406	7,577,622,549	7,984,791,955
単年度収支額(A - B)	C	87,778,613	557,179,035	469,400,422

一般会計においては、平成23年度の実質収支494,948,019円から平成22年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）407,169,406円を差し引いた単年度収支は、87,778,613円の黒字となっている。

特別会計においては、平成23年度の実質収支7,020,443,514円から平成22年度の実質収支の黒字7,577,622,549円を差し引いた単年度収支は、557,179,035円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、469,400,422円の赤字となっている。

4 純計決算の状況

平成23年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 A	2,079,776,725,794	884,474,132,599	2,964,250,858,393
	繰 入 額 B	104,628,584,662	341,005,376,268	445,633,960,930
	純計決算額 A - B	1,975,148,141,132	543,468,756,331	2,518,616,897,463
歳 出	決 算 額 C	2,076,677,235,775	877,071,604,085	2,953,748,839,860
	繰 出 額 D	309,661,744,342	135,972,216,588	445,633,960,930
	純計決算額 C - D	1,767,015,491,433	741,099,387,497	2,508,114,878,930

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔80頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成23年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 A	2,128,465,000,000	当初予算額 H	2,128,465,000,000
補正予算額 B	53,814,713,000	補正予算額 I	53,814,713,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	108,157,345,000	繰越事業費繰越額 J	108,157,345,000
予算現額 (A+B+C) D	2,182,807,632,000	予算現額 (H+I+J) K	2,182,807,632,000
調定額 E	2,104,171,261,550	支出済額 L	2,076,677,235,775
収入済額 F	2,079,776,725,794	予算残額 (K-L) M	106,130,396,225
不納欠損額 G	1,600,739,483	翌年度繰越額 N	93,511,989,000
収入未済額 E-F-G	22,793,796,273	不用額 M-N	12,618,407,225
予算現額と収入済額と の比較増減() F-D	103,030,906,206		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	95.3 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	95.1 %

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,182,807,632,000円に対し、収入済額は2,079,776,725,794円で、差引き103,030,906,206円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

県 税 3,402,845,945円（予算現額に対する増加率0.6%）〔内容は29頁〕
 諸 収 入 1,133,506,907円（増加率0.2%）〔内容は36頁〕
 分担金及び負担金 600,806,221円（増加率9.4%）〔内容は32頁〕

等が5,354,075,171円収入増となったものの、

県 債 50,193,800,000円（減少率13.4%）〔内容は37頁〕
 国庫支出金 43,514,198,549円（減少率17.4%）〔内容は33頁〕
 繰 入 金 13,337,897,462円（減少率12.8%）〔内容は35頁〕

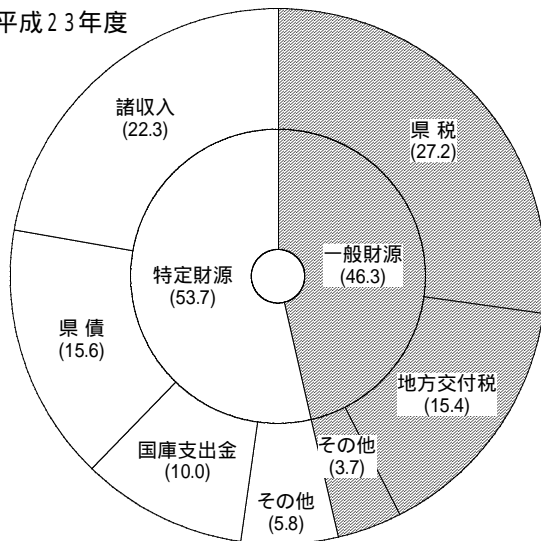
等が108,384,981,377円収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

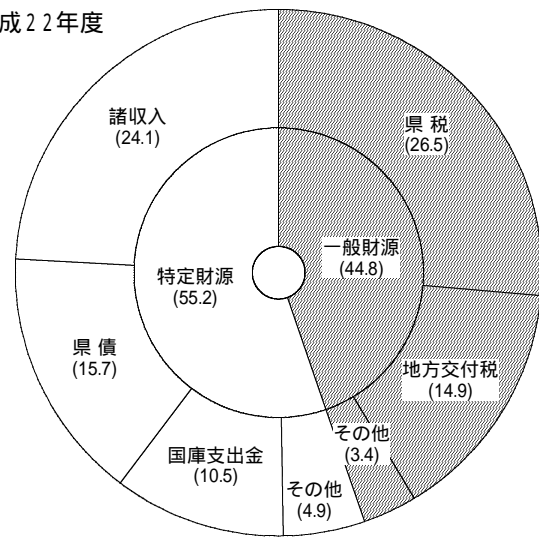
区 分		平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成23年度	平成22年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	564,899,799	27.2	573,906,206	26.5	9,006,407	0.7	1.6	3.6
	地方譲与税	68,444,475	3.3	64,077,420	3.0	4,367,055	0.3	6.8	100.8
	地方特例 交 付 金	6,420,689	0.3	7,196,580	0.3	775,891	0	10.8	0.8
	地方交付税	320,660,175	15.4	321,893,301	14.9	1,233,126	0.5	0.4	4.6
	交通安全対策 特別交付金	1,736,087	0.1	1,763,809	0.1	27,722	0	1.6	2.8
	計	962,161,225	46.3	968,837,316	44.8	6,676,091	1.5	0.7	2.6
	特 定 財 源	分担金及び 負 担 金	7,010,745	0.3	8,429,905	0.4	1,419,160	0.1	16.8
使用料及び 手 数 料		15,842,461	0.7	15,960,715	0.8	118,254	0.1	0.7	36.2
国庫支出金		206,991,809	10.0	226,219,527	10.5	19,227,718	0.5	8.5	19.6
財産収入		2,137,647	0.1	10,682,066	0.5	8,544,419	0.4	80.0	123.7
寄 附 金		51,991	0.0	17,232	0.0	34,759	0	201.7	81.1
繰 入 金		90,949,612	4.4	65,544,028	3.0	25,405,584	1.4	38.8	12.9
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		5,932,247	0.3	4,958,303	0.2	973,944	0.1	19.6	28.7
諸 収 入		464,242,866	22.3	521,856,594	24.1	57,613,728	1.8	11.0	0.4
県 債		324,456,123	15.6	339,562,050	15.7	15,105,927	0.1	4.4	6.4
計		1,117,615,501	53.7	1,193,230,420	55.2	75,614,919	1.5	6.3	2.6
合 計		2,079,776,726	100.0	2,162,067,736	100.0	82,291,010	-	3.8	0.3

(歳入の財源別構成比)

平成23年度



平成22年度



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

繰入金	25,405,584千円 (増加率38.8%)
地方譲与税	4,367,055千円 (増加率6.8%)
繰越金	973,944千円 (増加率19.6%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

諸収入	57,613,728千円 (減少率11.0%)
国庫支出金	19,227,718千円 (減少率8.5%)
県債	15,105,927千円 (減少率4.4%)

また、一般財源は962,161,225千円で、前年度の968,837,316千円と比較すると6,676,091千円減少(減少率0.7%)しているものの、収入済額に占める割合は46.3%で、前年度の44.8%と比較して1.5ポイント上昇している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,182,807,632,000円に対し、支出済額は2,076,677,235,775円で、差引き106,130,396,225円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額93,511,989,000円(繰越明許費87,324,710,000円、事故繰越し6,187,279,000円)があるので、これを差し引いた12,618,407,225円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

民生費	2,275,921,473円〔内容は39頁〕
災害復旧費	2,101,371,488円〔内容は44頁〕
教育費	1,859,022,234円〔内容は43頁〕

なお、不用額12,618,407,225円は予算現額の0.6%(前年度0.7%)に当たり、前年度の15,441,622,813円と比較すると、2,823,215,588円減少(減少率18.3%)している。

また、翌年度繰越額93,511,989,000円は、前年度の108,157,345,000円と比較すると14,645,356,000円減少（減少率13.5%）しており、予算現額に対する割合は4.3%（前年度4.7%）となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土 木 費 51,148,164,000円〔内容は42頁〕

総 務 費 14,528,130,000円〔内容は38頁〕

災害復旧費 12,448,762,000円〔内容は44頁〕

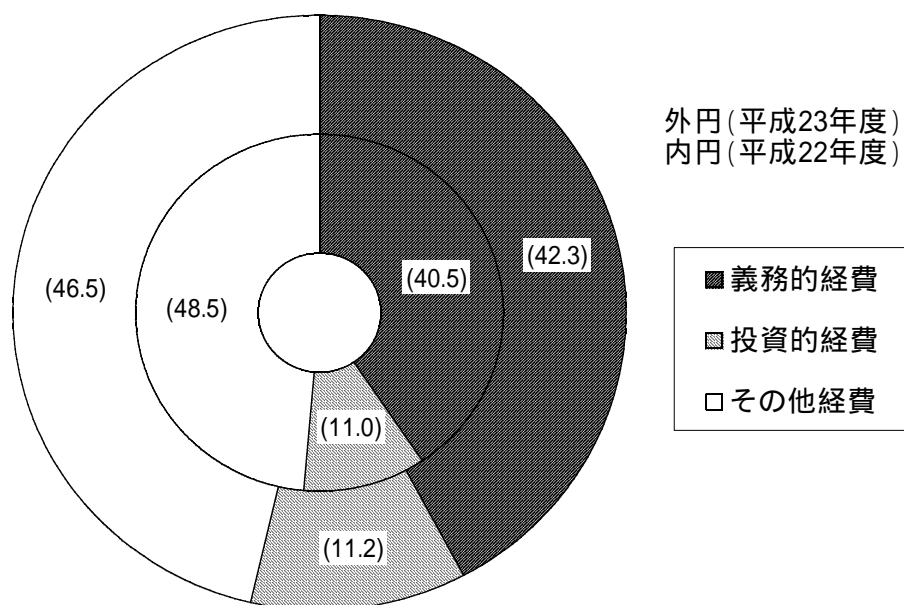
なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔82頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔84頁〕のとおりである。

イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比較増減()		前年度に対する増減()率	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成23年度	平成22年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
義務的 経費	人件費	569,119,347	27.4	575,433,567	26.7	6,314,220	0.7	1.1	0.6
	扶助費	26,066,786	1.3	24,876,489	1.2	1,190,297	0.1	4.8	9.9
	公債費	283,269,192	13.6	271,457,813	12.6	11,811,379	1.0	4.4	8.2
	計	878,455,325	42.3	871,767,869	40.5	6,687,456	1.8	0.8	2.3
投資的 経費	普通建設 事業費	218,009,792	10.5	224,992,136	10.4	6,982,344	0.1	3.1	8.2
	災害復旧 事業費	15,053,181	0.7	12,993,652	0.6	2,059,529	0.1	15.9	85.4
	計	233,062,973	11.2	237,985,788	11.0	4,922,815	0.2	2.1	5.6
そ の 他	物件費	38,826,684	1.9	38,845,035	1.8	18,351	0.1	0.0	5.6
	維持補修費	11,351,149	0.5	11,516,386	0.5	165,237	0	1.4	3.5
	補助費等	413,953,971	19.9	387,771,311	18.0	26,182,660	1.9	6.8	2.3
	積立金	39,220,797	1.9	73,883,481	3.4	34,662,684	1.5	46.9	25.2
	投資及び 出資金	7,534,569	0.4	6,137,797	0.3	1,396,772	0.1	22.8	7.5
	貸付金	429,053,951	20.7	498,604,545	23.1	69,550,594	2.4	13.9	1.4
	繰出金	25,217,817	1.2	29,623,276	1.4	4,405,459	0.2	14.9	3.2
計	965,158,938	46.5	1,046,381,831	48.5	81,222,893	2.0	7.8	1.3	
合 計	2,076,677,236	100.0	2,156,135,488	100.0	79,458,252		3.7	0.4	

(注) 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金であり、国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領により当局が作成したものに基づいて記載した。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は878,455,325千円で、前年度の871,767,869千円と比較すると6,687,456千円増加(増加率0.8%)しており、支出済額に占める割合は42.3%で、前年度の40.5%と比較して1.8ポイント上昇している。

次に、投資的経費は233,062,973千円で、前年度の237,985,788千円と比較すると4,922,815千円減少(減少率2.1%)しており、支出済額に占める割合は11.2%で、前年度の11.0%と比較して0.2ポイント上昇している。

また、その他経費は965,158,938千円で、前年度の1,046,381,831千円と比較すると81,222,893千円減少(減少率7.8%)しており、支出済額に占める割合は46.5%で、前年度の48.5%と比較して2.0ポイント低下している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

補助費等(その他)	26,182,660千円(増加率6.8%)
公債費(義務的経費)	11,811,379千円(増加率4.4%)
災害復旧事業費(投資的経費)	2,059,529千円(増加率15.9%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

貸付金(その他)	69,550,594千円(減少率13.9%)
積立金(その他)	34,662,684千円(減少率46.9%)
普通建設事業費(投資的経費)	6,982,344千円(減少率3.1%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成23年度	平成22年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,743,750	0.1	2,581,134	0.1	162,616	0	6.3	1.3
総 務 費	168,462,159	8.1	186,178,516	8.6	17,716,357	0.5	9.5	3.4
民 生 費	263,790,504	12.7	249,202,222	11.6	14,588,282	1.1	5.9	8.1
衛 生 費	59,171,462	2.9	53,887,576	2.5	5,283,886	0.4	9.8	2.3
労 働 費	23,564,052	1.1	31,406,881	1.5	7,842,829	0.4	25.0	2.8
農林水産費	58,967,393	2.8	62,170,757	2.9	3,203,364	0.1	5.2	2.3
商 工 費	387,820,626	18.7	453,292,965	21.0	65,472,339	2.3	14.4	1.5
土 木 費	218,953,162	10.6	230,571,828	10.7	11,618,666	0.1	5.0	7.8
警 察 費	130,645,307	6.3	131,752,185	6.1	1,106,878	0.2	0.8	3.3
教 育 費	463,061,713	22.3	464,882,788	21.6	1,821,075	0.7	0.4	0.1
災害復旧費	15,053,178	0.7	13,002,480	0.6	2,050,698	0.1	15.8	85.6
公 債 費	284,443,930	13.7	277,206,156	12.8	7,237,774	0.9	2.6	8.4
合 計	2,076,677,236	100.0	2,156,135,488	100.0	79,458,252	—	3.7	0.4

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

- 民 生 費 14,588,282千円 (増加率5.9%)
- 公 債 費 7,237,774千円 (増加率2.6%)
- 衛 生 費 5,283,886千円 (増加率9.8%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

- 商 工 費 65,472,339千円 (減少率14.4%)
- 総 務 費 17,716,357千円 (減少率9.5%)
- 土 木 費 11,618,666千円 (減少率5.0%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔86頁〕のとおりである。

6 特別会計の状況

平成23年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 A	871,765,519,000	当初予算額 H	871,765,519,000
補正予算額 B	8,092,504,000	補正予算額 I	8,092,504,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	6,316,164,000	繰越事業費繰越額 J	6,316,164,000
予算現額 (A+B+C) D	886,174,187,000	予算現額 (H+I+J) K	886,174,187,000
調定額 E	893,719,350,387	支出済額 L	877,071,604,085
収入済額 F	884,474,132,599	予算残額 (K-L) M	9,102,582,915
不納欠損額 G	204,212,990	翌年度繰越額 N	5,879,935,000
収入未済額 E - F - G	9,041,004,798	不用額 M - N	3,222,647,915
予算現額と収入済額と の比較増減 () F - D	1,700,054,401		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	99.8 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	99.0 %

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額886,174,187,000円に対し、収入済額は884,474,132,599円で、差引き1,700,054,401円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

小規模企業者等振興資金特別会計 3,488,166,876円(予算現額に対する増加率69.4%)〔内容は66頁〕

農林水産資金特別会計 2,475,115,347円(増加率8.1%)〔内容は68頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 136,824,920円(増加率19.4%)〔内容は64頁〕

等が6,301,645,197円収入増となったものの、

県営住宅事業特別会計 3,629,911,845円(減少率10.3%)〔内容は52頁〕

流域下水道事業特別会計 2,407,581,496円(減少率8.2%)〔内容は56頁〕

公債費特別会計 1,206,231,340円(減少率0.2%)〔内容は60頁〕

等が8,001,699,598円収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額886,174,187,000円に対し、支出済額は877,071,604,085円で、差引き9,102,582,915円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額5,879,935,000円があるので、これを差し引いた3,222,647,915円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

公債費特別会計	1,206,231,340円〔内容は60頁〕
県営住宅事業特別会計	1,004,018,915円〔内容は52頁〕
流域下水道事業特別会計	330,275,694円〔内容は56頁〕

なお、不用額3,222,647,915円は予算現額の0.4%（前年度0.4%）に当たり、前年度の4,186,970,915円と比較すると、964,323,000円減少（減少率23.0%）している。

また、翌年度繰越額5,879,935,000円は、前年度の6,316,164,000円と比較すると、436,229,000円減少（減少率6.9%）しており、予算現額に対する割合は0.7%（前年度0.6%）となっている。

翌年度繰越額の発生した主な特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	2,662,963,000円〔内容は52頁〕
流域下水道事業特別会計	2,536,192,000円〔内容は56頁〕
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	587,680,000円〔内容は54頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔82頁〕のとおりである。

第 4 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減 以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
561, 496,953,000	586, 270,359,483	564, 899,798,945	1,489, 350,034	19,881, 210,504	3, 402,845,945	96.4

1 決算の状況について

予算現額に対し3,402,845,945円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県 民 税

予算現額233,715,000,000円に対し収入済額は234,782,866,841円で、1,067,866,841円収入増となっている。これは、個人分で657,927,440円増加したこと等によるものである。

調定額は249,970,107,562円で、前年度の253,749,144,440円と比較すると3,779,036,878円減少(減少率1.5%)している。これは、法人分で819,113,077円増加したものの、個人分で3,491,061,805円、利子割分で1,107,088,150円それぞれ減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で339,650,535円増加(増加率2.4%)したものの、現年課税分で所得の減少に伴い所得割が前年度を下回ったこと等により3,830,712,340円減少(減少率1.8%)したことによるものである。

法人分の調定額が増加したのは、滞納繰越分で20,600,667円減少(減少率7.5%)したものの、現年課税分で、緩やかながらも景気が持ち直しに転じたことに伴い、法人税割が増加したこと等により839,713,744円増加(増加率3.3%)したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、定額貯金や定期預金金利が金利引き下げの影響を受けたこと等により、銀行等預金利子が減収となったことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は93.9%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は14,609,576,349円で、前年度の14,759,860,105円と比較すると150,283,756円減少しているものの、県税収入未済総額の73.5%(前年度66.4%)を占めている。

この内訳は個人分14,376,912,848円(現年課税分3,715,895,762円、滞納繰越分10,661,017,086円)、法人分232,663,501円(現年課税分99,191,429円、滞納繰越分133,472,072円)である。

(2) 事業税

予算現額87,348,000,000円に対し収入済額は88,750,194,324円で、1,402,194,324円収入増となっている。これは、個人分で19,684,203円、法人分で1,382,510,121円いずれも増加したことによるものである。

調定額は90,012,029,028円で、前年度の90,374,785,041円と比較すると362,756,013円減少(減少率0.4%)している。これは、個人分で120,853,486円、法人分で241,902,527円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で、減少幅は縮小しつつあるものの、依然として課税所得が減少傾向にあること等により15,940,000円(減少率0.2%)、滞納繰越分で104,913,486円(減少率13.7%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で堅調な国内消費により増収となった卸売業や小売業をはじめとする非製造業が前年度を上回ったこと等により61,600,100円増加(増加率0.1%)したものの、滞納繰越分で303,502,627円(減少率33.0%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は98.6%であり、前年度の98.1%と比較して0.5ポイント上昇している。

収入未済額は1,070,442,551円で、前年度の1,304,180,616円と比較すると233,738,065円減少している。

この内訳は個人分556,997,257円(現年課税分140,564,609円、滞納繰越分416,432,648円)、法人分513,445,294円(現年課税分132,319,304円、滞納繰越分381,125,990円)である。

(3) 地方消費税

予算現額102,906,953,000円に対し収入済額は102,906,953,000円で、予算現額どおり収入している。

調定額は102,906,953,000円で、前年度の105,733,389,374円と比較すると2,826,436,374円減少(減少率2.7%)している。これは、清算前の地方消費税において、譲渡割が国内消費の落ち込みにより5,409,953,389円減少(減少率8.6%)したこと等によるものである。

なお、税目別の現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第5「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[88頁]のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第13款諸収入に収入しているが、調定額1,371,835,165円に対する収入済額1,083,633,767円の割合は79.0%で、前年度の77.0%と比較して2.0ポイント上昇している。

収入未済額は232,037,102円で、前年度の273,454,906円と比較すると41,417,804円減少(減少率15.1%)している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
68,634,000,000	68,444,474,717	68,444,474,717	0	0	189,525,283	100.0

予算現額に対し189,525,283円収入減となっている。これは、5,105,000円収入増となったものの、194,630,283円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

国から交付される地方揮発油譲与税額が見込みを下回ったこと等のため

(目) 地方揮発油譲与税 192,171,000円

第 3 款 地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,420,689,000	6,420,689,000	6,420,689,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第 4 款 地 方 交 付 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
321, 329,005,000	320, 660,175,000	320, 660,175,000	0	0	668,830,000	100.0

予算現額に対し668,830,000円収入減となっている。

収入減となったもの

特別の財政需要に対し国から交付される特別交付税額が見込みを下回ったため

(目) 地方交付税 668,830,000円

第5款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,854,000,000	1,736,087,000	1,736,087,000	0	0	117,913,000	100.0

予算現額に対し117,913,000円収入減となっている。

収入減となったもの

国から交付される交通安全対策特別交付金額が見込みを下回ったため

(目) 交通安全対策特別交付金 117,913,000円

第6款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,409,939,000	7,010,745,221	7,010,745,221	0	0	600,806,221	100.0

予算現額に対し予算現額に対し600,806,221円収入増となっている。これは、4,874,147円収入減となったものの、605,680,368円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

姫路港(網干沖)埋立事業において、しゅんせつ残土等の受入数量の実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 土木費負担金 605,650,353円

第 7 款 使用料及び手数料

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
15,625,545,000	15,889,308,204	15,842,461,098	552,260	46,294,846	216,916,098	99.7

予算現額に対し216,916,098円収入増となっている。これは、46,840,997円収入減となったものの、263,757,095円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

公募による自動販売機に係る建物使用料の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警 察 使 用 料	34,947,341円
(目) 衛 生 手 数 料	7,967,100円

2 収入増となった主なもの

収入証紙の売りさばき実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 収 入 証 紙 収 入	104,867,072円
(目) 土 木 使 用 料	65,052,306円
(目) 教 育 手 数 料	62,631,850円

第 8 款 国 庫 支 出 金

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
250, 506,007,000	206, 991,808,451	206, 991,808,451	0	0	43,514, 198,549	100.0

予算現額に対し43,514,198,549円収入減となっている。これは、185,707,347円収入増となったものの、43,699,905,896円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

肝炎対策費補助金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 衛生費国庫補助金	89,890,105円
(目) 教育費委託金	72,051,745円
(目) 民生費国庫負担金	23,737,625円

2 収入減となった主なもの

公共事業河川改良事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、河川費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	20,629,253,300円
(目) 総務費国庫補助金	7,075,007,669円
(目) 災害復旧費国庫負担金	5,332,111,000円

第9款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,486,585,000	2,138,280,593	2,137,647,304	0	633,289	348,937,696	99.9

予算現額に対し348,937,696円収入減となっている。これは、51,287,727円収入増となったものの、400,225,423円収入減となったことによるものである。

1 収入増となったもの

不用物品の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 物品売払収入	42,603,874円
(目) 生産物売払収入	8,683,853円

2 収入減となった主なもの

県有土地の売払実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入	397,466,049円
-------------	--------------

第10款 寄 附 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
64,872,000	51,991,207	51,991,207	0	0	12,880,793	100.0

予算現額に対し12,880,793円収入減となっている。

収入減となった主なもの

総務費寄附金の予算計上額を誤ったこと等のため

(目) 総 務 費 寄 附 金 9,377,153円

第11款 繰 入 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
104, 287,509,000	90,949,611,538	90,949,611,538	0	0	13,337, 897,462	100.0

予算現額に対し13,337,897,462円収入減となっている。これは、3,503,703円収入増となったものの、13,341,401,165円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

財源対策として取り崩す基金繰入金を減額したこと等のため

(目) 県 債 管 理 基 金 繰 入 金 8,679,317,951円
 (目) 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金繰入金 1,116,724,667円
 (目) 緊急雇用就業機会創出基金繰入金 1,015,013,027円

第12款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,933,246,000	5,932,247,406	5,932,247,406	0	0	998,594	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第13款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
463, 109,359,000	467, 219,360,730	464, 242,865,907	110, 837,189	2,865, 657,634	1, 133,506,907	99.4

予算現額に対し1,133,506,907円収入増となっている。これは、508,715,856円収入減となったものの、1,642,222,763円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

宝くじ発行益金収入の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 宝くじ収入	265,543,507円
(目) 商工費貸付金元利収入	176,789,146円
(目) 過料等	20,186,967円

2 収入増となった主なもの

補助金等返納金の実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 雑入	1,508,858,294円
(目) 延滞金	50,039,245円
(目) 弁償金	28,442,977円

第14款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に 対する収入 済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
374, 649,923,000	324, 456,123,000	324, 456,123,000	0	0	50,193, 800,000	100.0

予算現額に対し50,193,800,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公共事業河川災害復旧助成事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 土 木 債	26,306,800,000円
(目) 総 務 債	7,139,500,000円
(目) 災 害 復 旧 債	5,025,000,000円

費目別借入状況は、別表第6「起債額、償還額調」[90頁]のとおりである。

なお、歳入に関する予算現額と収入済額の説明は、予算現額に対する収入済額との差が、(目)ごとで500万円以上となっている場合、増減それぞれ、上位3つまでを記載し、そのうち、最も大きな(目)についての増減理由を代表して記載している。(特別会計の歳入についても同様に記載)

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,839,377,000	2,743,749,695	0	0	95,627,305	96.6

予算現額に対する支出済額の割合は96.6%で、95,627,305円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

政務調査費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 92,995,212円

第 2 款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
184,095,061,000	168,462,159,392	14,441,190,000	86,940,000	1,104,771,608	91.5

予算現額に対する支出済額の割合は91.5%で、1,104,771,608円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 人 事 管 理 費 235,902,323円
 (目) 電 子 計 算 管 理 費 156,726,536円
 (目) 財 産 管 理 費 111,965,895円

2 繰越明許費とした主なもの

地域自主戦略推進事業道路交通安全施設整備事業	3,794,081,000円
地域自主戦略推進事業通常砂防事業	1,630,005,000円
地域自主戦略推進事業広域河川改修事業	1,300,420,000円

3 事故繰越しとしたもの

本庁舎昇降機設備改修事業	86,940,000円
--------------	-------------

第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
268,560,510,000	263,790,504,527	1,716,473,000	777,611,000	2,275,921,473	98.2

予算現額に対する支出済額の割合は98.2%で、2,275,921,473円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

障害者自立支援給付費等県費負担金交付事業の実績が見込みを下回ったことに伴い、負担金の交付額が減少したこと等のため

(目) 障害者福祉費	463,242,499円
(目) 生活保護総務費	397,676,085円
(目) 社会福祉総務費	325,034,487円

2 繰越明許費とした主なもの

地域介護拠点整備事業補助	705,593,000円
障害者福祉施設整備事業補助	345,004,000円
社会福祉施設等防災整備事業	319,050,000円

3 事故繰越しとしたもの

こども家庭センター整備事業	777,611,000円
---------------	--------------

第 4 款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
60,249,036,000	59,171,461,992	0	0	1,077,574,008	98.2

予算現額に対する支出済額の割合は98.2%で、1,077,574,008円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

ワクチン接種緊急促進事業の実績が見込みを下回ったことに伴い、補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 感染症予防費	500,136,086円
(目) 医務費	139,669,489円
(目) 母子保健指導費	125,226,532円

第 5 款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
24,299,741,000	23,564,051,889	0	0	735,689,111	97.0

予算現額に対する支出済額の割合は97.0%で、735,689,111円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

緊急雇用就業機会創出事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 雇用機会創出費	630,142,151円
(目) 職業訓練実施費	57,255,632円
(目) 労働福祉費	18,419,087円

第6款 農 林 水 産 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
68,612,377,000	58,967,392,709	8,815,691,000	436,788,000	392,505,291	85.9

予算現額に対する支出済額の割合は85.9%で、392,505,291円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

漁業構造改善事業において、国庫補助金の交付決定が年度末となり、これを財源とする歳出予算の減額のいとまがなかったこと等のため

(目) 水産業振興費	90,779,702円
(目) 造 林 費	76,048,455円
(目) 林業振興費	74,517,734円

2 繰越明許費とした主なもの

家畜保健衛生所整備事業	1,781,145,000円
公共事業治山事業	1,010,662,000円
公共事業造林事業補助	933,236,000円

3 事故繰越しとしたもの

勤労者総合福祉施設整備事業特別会計繰出金	436,788,000円
----------------------	--------------

第 7 款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 388, 234,992,000	円 387, 820,625,672	円 45,778,000	円 0	円 368,588,328	% 99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、368,588,328円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

中小企業設備貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 工鉱業振興対策費	286,754,470円
(目) 商業振興費	44,915,147円
(目) 工業技術センター費	13,751,748円

2 繰越明許費としたもの

工業技術センター整備事業	45,778,000円
--------------	-------------

第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 270, 933,107,000	円 218, 953,162,104	円 48,326,895,000	円 2,821,269,000	円 831,780,896	% 80.8

予算現額に対する支出済額の割合は80.8%で、831,780,896円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

公共事業積雪寒冷地域関係道路事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 道路橋りょう管理費	322,537,740円
(目) 建築指導監督費	317,897,856円
(目) 河川管理費	45,447,052円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業道路改築事業	7,968,662,000円
公共事業河川災害復旧助成事業	3,801,472,000円
公共事業広域河川改修事業	3,328,904,000円

3 事故繰越しとした主なもの

公共事業河川災害復旧助成事業	2,578,166,000円
公共事業公園整備事業	112,000,000円
河川改良事業受託事業	54,000,000円

第9款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 130,936,793,000	円 130,645,306,925	円 0	円 0	円 291,486,075	% 99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、291,486,075円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	222,686,877円
(目) 警察施設費	23,030,223円
(目) 交通指導取締費	12,568,241円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 468,515,327,000	円 463,061,712,766	円 2,007,054,000	円 1,587,538,000	円 1,859,022,234	% 98.8

予算現額に対する支出済額の割合は98.8%で、1,859,022,234円の不用額を生じている。

- 1 不用額の主なもの
教職員の退職者が見込みより少なかったこと等のため
- (目) 教職員人事費 1,146,192,609円
 - (目) 大学費 155,992,766円
 - (目) 教育連絡調整費 152,223,946円
- 2 繰越明許費とした主なもの
- 高等学校整備事業 1,921,307,000円
 - 姫路書写キャンパス旧体育館解体撤去事業 39,610,000円
 - 特別支援学校整備事業 26,835,000円
- 3 事故繰越しとしたもの
- 高等学校整備事業 1,587,538,000円

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
29,603,312,000	15,053,178,512	11,971,629,000	477,133,000	2,101,371,488	50.8

予算現額に対する支出済額の割合は50.8%で、2,101,371,488円の不用額を生じている。

- 1 不用額の主なもの
繰越明許費として繰越しした公共土木施設災害復旧事業の実績が見込みを下回ったこと等のため
- (目) 公共土木施設等災害復旧費 2,055,545,891円
 - (目) 公共農林水産施設災害復旧費 44,501,529円
- 2 繰越明許費とした主なもの
- 公共土木施設災害復旧事業 5,678,380,000円
 - 農地災害復旧事業補助 3,781,814,000円
 - 県単独土木施設災害復旧事業 1,652,131,000円

3 事故繰越しとしたもの

公共土木施設災害復旧事業

477,133,000円

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 284,943,099,000	円 284,443,929,592	円 0	円 0	円 499,169,408	% 99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、499,169,408円の不用額を生じている。

不用額となったもの

公債費特別会計において、一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費

499,169,408円

第13款 予 備 費

予算現額			支出済額	不用額	予算額に対する予備費支出の割合
予算額	予備費支出	計			
円 1,000,000,000	円 15,100,000	円 984,900,000	円 0	円 984,900,000	% 1.5

予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」[93頁]のとおりである。

なお、歳出に関する不用額の説明は、500万円以上の不用額がある(目)について、該当がある場合、上位3つまでを記載し、そのうち、最も大きな(目)についての不用額の理由を代表して記載している。(特別会計の歳出についても同様に記載)

第 5 特別会計の会計別状況

県 有 環 境 林 等

1 設置の目的

この特別会計は、自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（印は減以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,579,113,000	6,579,004,867	6,579,004,867	0	0	108,133	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
6,579,113,000	6,579,004,867	0	0	108,133	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
6,579,004,867	6,579,004,867	0	0	0

決算結果をみると、収入済額6,579,004,867円、支出済額6,579,004,867円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

港 湾 整 備 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,485,831,000	3,669,336,645	3,499,991,165	6,739,599	162,605,881	14,160,165	95.4

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,485,831,000	3,381,407,549	93,100,000	0	11,323,451	97.0

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,499,991,165	3,381,407,549	118,583,616	0	118,583,616

決算結果をみると、収入済額3,499,991,165円、支出済額3,381,407,549円で、形式収支は118,583,616円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も118,583,616円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し14,160,165円収入増となっている。これは、93,100,000円収入減となったものの、107,260,165円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となったもの

臨海土地造成整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部として
いる県債を発行しなかったため

(目) 県	債	93,100,000円
-------	---	-------------

(2) 収入増となった主なもの

港湾施設使用許可数量の実績が見込みを上回ったため

(目) 使	用	料	107,120,359円
-------	---	---	--------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.0%で、11,323,451円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

港湾施設管理費の実績が見込みを下回ったため

(目) 港	湾	施	設	費	11,318,945円
-------	---	---	---	---	-------------

(2) 繰越明許費としたもの

臨	海	土	地	造	成	事	業	65,000,000円
---	---	---	---	---	---	---	---	-------------

ふ	頭	用	地	整	備	事	業	28,100,000円
---	---	---	---	---	---	---	---	-------------

公共事業用地先行取得事業

1 設置の目的

この特別会計は、道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,932,086,000	1,998,126,770	1,998,126,770	0	0	66,040,770	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
1,932,086,000	1,932,081,608	0	0	4,392	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
1,998,126,770	1,932,081,608	66,045,162	0	66,045,162

決算結果をみると、収入済額1,998,126,770円、支出済額1,932,081,608円で、形式収支は66,045,162円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も66,045,162円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し66,040,770円収入増となっている。これは、4,808円収入減となったものの、66,045,578円収入増となったことによるものである。

収入増となったもの

先行取得した用地の売払実績が見込みを上回ったため

(目) 財産売払収入	66,045,578円
------------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
35,300,391,000	34,362,991,949	31,670,479,155	195,737,426	2,496,775,368	3,629,911,845	92.2

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
35,300,391,000	31,633,409,085	2,662,963,000	0	1,004,018,915	89.6

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
31,670,479,155	31,633,409,085	37,070,070	1,170,000	35,900,070

決算結果をみると、収入済額31,670,479,155円、支出済額31,633,409,085円で、形式収支は37,070,070円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源1,170,000円を差し引いた実質収支は35,900,070円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し3,629,911,845円収入減となっている。これは、2,237,489円収入増となったものの、3,632,149,334円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

県営住宅団地環境改善事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県債	1,655,700,000円
(目) 国庫負担金	1,076,691,000円
(目) 財産売却収入	375,312,080円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は89.6%で、1,004,018,915円の不用額を生じている。

(1) 不用額となったもの

県有地売却の実績が見込みを下回ったことにより、公債費特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 公債費	679,827,018円
(目) 管理費	236,852,879円
(目) 建設費	87,339,018円

(2) 繰越明許費とした主なもの

県営住宅団地環境改善事業	873,320,000円
公営住宅整備事業	721,803,000円
県営住宅補修事業	400,000,000円

勤労者総合福祉施設整備事業

1 設置の目的

この特別会計は、文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,736,577,000	3,143,208,863	3,143,208,863	0	0	593,368,137	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,736,577,000	3,143,208,863	150,892,000	436,788,000	5,688,137	84.1

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,143,208,863	3,143,208,863	0	0	0

決算結果をみると、収入済額3,143,208,863円、支出済額3,143,208,863円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し593,368,137円収入減となっている。これは、13,384,296円収入増となったものの、606,752,433円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

消費税還付金の予算計上を漏らしたこと等のため

(目) 雑	入	13,223,596円
-------	---	-------------

(2) 収入減となった主なもの

フラワーセンターリニューアル整備事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	455,860,118円
-------------	--------------

(目) 基金繰入金	150,892,000円
-----------	--------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は84.1%で、5,688,137円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

県民交流広場推進費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	5,621,157円
---------	------------

(2) 繰越明許費としたもの

フラワーセンターリニューアル整備事業	150,892,000円
--------------------	--------------

(3) 事故繰越しとしたもの

フラワーセンターリニューアル整備事業	436,788,000円
--------------------	--------------

流域下水道事業

1 設置の目的

この特別会計は、流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
29,531,930,000	27,124,348,504	27,124,348,504	0	0	2,407,581,496	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
29,531,930,000	26,665,462,306	2,536,192,000	0	330,275,694	90.3

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
27,124,348,504	26,665,462,306	458,886,198	380,915,000	77,971,198

決算結果をみると、収入済額27,124,348,504円、支出済額26,665,462,306円で、形式収支は458,886,198円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源380,915,000円を差し引いた実質収支は77,971,198円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,407,581,496円の収入減となっている。これは、67,896円収入増となったものの、2,407,649,392円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

公共事業流域下水道事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、流域下水道費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 国庫負担金	1,189,488,000円
(目) 県債	683,100,000円
(目) 受託事業収入	220,629,992円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は90.3%で、330,275,694円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

流域下水汚泥処理維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	328,402,029円
---------	--------------

(2) 繰越明許費とした主なもの

公共事業流域下水道事業	754,158,000円
流域下水汚泥処理事業	543,136,000円
緊急防災・減災対策流域下水汚泥処理事業	365,917,000円

庁 用 自 動 車 管 理

1 設置の目的

この特別会計は、庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
259,355,000	246,029,893	246,029,893	0	0	13,325,107	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
259,355,000	246,029,893	0	0	13,325,107	94.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
246,029,893	246,029,893	0	0	0

決算結果をみると、収入済額246,029,893円、支出済額246,029,893円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し13,325,107円収入減となっている。これは、356,033円収入増となったものの、13,681,140円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

借上車の利用実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 運 営 収 入	10,193,140円
-------------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.9%で、13,325,107円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

借上車の利用実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 運 営 費	12,712,142円
-----------	-------------

公 債 費

1 設置の目的

この特別会計は、公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
550,416,380,000	549,210,148,660	549,210,148,660	0	0	1,206,231,340	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
550,416,380,000	549,210,148,660	0	0	1,206,231,340	99.8

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
549,210,148,660	549,210,148,660	0	0	0

決算結果をみると、収入済額549,210,148,660円、支出済額549,210,148,660円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し1,206,231,340円収入減となっている。これは、753円収入増となったものの、1,206,232,093円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

県有地売却の実績が見込みを下回ったことにより、財源としての県営住宅事業特別会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 特別会計繰入金	679,859,074円
(目) 一般会計繰入金	499,169,408円
(目) 公営企業会計繰入金	17,889,332円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、1,206,231,340円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

一時借入金利子の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 利 子	663,267,978円
(目) 公 債 諸 費	542,958,373円

なお、県債の償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」[90頁]のとおりである。

自 治 振 興 助 成 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,009,600,000	996,801,164	996,801,164	0	0	12,798,836	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
1,009,600,000	994,799,645	0	0	14,800,355	98.5

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
996,801,164	994,799,645	2,001,519	0	2,001,519

決算結果をみると、収入済額996,801,164円、支出済額994,799,645円で、形式収支は2,001,519円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,001,519円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し12,798,836円収入減となっている。これは、1,164円収入増となったものの、12,800,000円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したため

(目) 一般会計繰入金	12,800,000円
-------------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.5%で、14,800,355円の不用額を生じている。

不用額となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費	14,800,355円
---------------	-------------

母子寡婦福祉資金

1 設置の目的

この特別会計は、母子寡婦福祉資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
703,652,000	1,000,263,913	840,476,920	1,735,965	158,051,028	136,824,920	84.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
703,652,000	417,809,395	0	0	285,842,605	59.4

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
840,476,920	417,809,395	422,667,525	0	422,667,525

決算結果をみると、収入済額840,476,920円、支出済額417,809,395円で、形式収支は422,667,525円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も422,667,525円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し136,824,920円収入増となっている。これは、1,351,330円収入減となったものの、138,176,250円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金	134,374,553円
---------	--------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は59.4%で、285,842,605円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の貸付実績が見込みを下回ったため

(目) 貸付金	284,425,300円
---------	--------------

小規模企業者等振興資金

1 設置の目的

この特別会計は、小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,024,093,000	14,677,339,970	8,512,259,876	0	6,165,080,094	3,488,166,876	58.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,024,093,000	4,825,397,517	0	0	198,695,483	96.0

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
8,512,259,876	4,825,397,517	3,686,862,359	0	3,686,862,359

決算結果をみると、収入済額8,512,259,876円、支出済額4,825,397,517円で、形式収支は3,686,862,359円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も3,686,862,359円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し3,488,166,876円収入増となっている。これは、24,483円収入減となったものの、3,488,191,359円収入増となったことによるものである。

収入増となったもの

小規模企業者等設備導入資金繰越金において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目)	繰	越	金	3,018,184,839円
(目)	償	還	金	470,006,520円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は96.0%で、198,695,483円の不用額を生じている。

不用額となったもの

小規模企業者等設備貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	172,808,000円
(目)	公 債 費	18,686,478円
(目)	一 般 会 計 繰 出 金	7,201,005円

農 林 水 産 資 金

1 設置の目的

この特別会計は、就農支援資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
30,677,092,000	33,210,699,774	33,152,207,347	0	58,492,427	2,475 115,347	99.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
30,677,092,000	30,675,989,680	0	0	1,102,320	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
33,152,207,347	30,675,989,680	2,476,217,667	0	2,476,217,667

決算結果をみると、収入済額33,152,207,347円、支出済額30,675,989,680円で、形式収支は2,476,217,667円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,476,217,667円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,475,115,347円収入増となっている。これは、18,116,739円収入減となったものの、2,493,232,086円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

償還金の予算計上額を誤ったため

(目) 償還金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	17,090,000円
-------------------------------	-------------

(2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金((款)農業改良資金貸付事業収入)	1,545,084,647円
--------------------------	----------------

(目) 繰越金((款)沿岸漁業改善資金貸付事業収入)	395,812,741円
----------------------------	--------------

(目) 繰越金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	356,781,308円
-------------------------------	--------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

基 金 管 理

1 設置の目的

この特別会計は、基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
13,678,806,000	13,540,431,296	13,540,431,296	0	0	138,374,704	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
13,678,806,000	13,527,574,813	0	0	151,231,187	98.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
13,540,431,296	13,527,574,813	12,856,483	0	12,856,483

決算結果をみると、収入済額13,540,431,296円、支出済額13,527,574,813円で、形式収支は12,856,483円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も12,856,483円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し138,374,704円収入減となっている。これは、5,641,607円収入増となったものの、144,016,311円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となったもの

積立金利息収入の実績が見込みを上回ったため

(目) 財産運用収入	5,641,607円
------------	------------

(2) 収入減となったもの

阪神・淡路大震災復興基金交付金が見込みを下回ったこと等により、財源としての一
般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	79,317,951円
-------------	-------------

(目) 基金繰入金	64,698,360円
-----------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.9%で、151,231,187円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

阪神・淡路大震災復興基金交付金が見込みを下回ったこと等のため

(目) 基金管理費(項)阪神・淡路大震災復興事業基金費)	91,044,175円
------------------------------	-------------

(目) 基金管理費(項)ひょうごボランティア基金費)	25,513,060円
----------------------------	-------------

(目) 基金管理費(項)市町財政等調整基金費)	14,587,522円
-------------------------	-------------

地 方 消 費 税 清 算

1 設置の目的

この特別会計は、地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
203, 839,281,000	203, 960,618,119	203, 960,618,119	0	0	121,337,119	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
203, 839,281,000	203, 839,280,204	0	0	796	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
203, 960,618,119	203, 839,280,204	121,337,915	0	121,337,915

決算結果をみると、収入済額203,960,618,119円、支出済額203,839,280,204円で、形式収支は121,337,915円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も121,337,915円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し121,337,119円収入増となっている。これは、381,295,493円収入減となったものの、502,632,612円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となったもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを下回ったため

(目) 貨物割	381,295,493円
---------	--------------

(2) 収入増となった主なもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを上回ったこと等のため

(目) 譲渡割	502,632,408円
---------	--------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、予算現額どおり執行している。

第 6 財産の状況

平成23年度末（24年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土 地	行政財産	64,614,627.35㎡	5,214,522.87㎡	69,829,150.22㎡	
		普通財産	15,356,819.82㎡	1,151,752.87㎡	14,205,066.95㎡	
		計	79,971,447.17㎡	4,062,770.00㎡	84,034,217.17㎡	
	建 物	行政財産	7,054,218.92㎡	12,858.59㎡	7,067,077.51㎡	
		普通財産	439,869.93㎡	5,132.38㎡	445,002.31㎡	
		計	7,494,088.85㎡	17,990.97㎡	7,512,079.82㎡	
	山 林	行政財産	面積	7,115,596.42㎡	2,912,638.00㎡	4,202,958.42㎡
			立木の推定蓄積量	145,150.29â	70,789.93â	74,360.36â
	動 産	船 舶	行政財産 隻数	4隻	0隻	4隻
			行政財産 総ト数	786.00総ト	0総ト	786.00総ト
浮棧橋		行政財産	23個	0個	23個	
航空機		行政財産	1機	0機	1機	
物 権		地上権	行政財産	4,045,777.00㎡	2,913,669.00㎡	1,132,108.00㎡
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡	
無 体 財 産 権	普通財産	特許権	45件	15件	60件	
		実用新案権	2件	0件	2件	
		商標権	2件	1件	3件	
		その他財産権	10件	3件	7件	
有価証券	株 券	209,000千円	0千円	209,000千円		
出 資 に よ る 権 利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金		18,450,431千円	1,751,257千円	16,699,174千円	
	その他の出資による権利		225,450,462千円	3,857,890千円	229,308,352千円	
	計		243,900,893千円	2,106,633千円	246,007,526千円	
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件	

(1) 土地

土地の当年度末現在高は84,034,217.17平方メートルで、この内訳は、行政財産69,829,150.22平方メートル、普通財産14,205,066.95平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、但馬空港周辺用地の購入4,087,397.65平方メートル、宝塚新都市（仮称）用地の普通財産からの分類替え1,226,119.83平方メートル、元鈴蘭台西高等学校用地の普通財産からの分類替え63,286.00平方メートルで、減少した主なものは、総合保健研修センター敷地の用途廃止120,685.00平方メートル、小野市場用地の用途廃止56,048.00平方メートル、淡路特別支援学校用地の用途廃止15,313.00平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記3施設用地の用途廃止に伴うもの192,046.00平方メートル、元公営住宅用地の用途廃止に伴うもの18,882.72平方メートル、元特別養護老人ホームたじま荘敷地の交換13,789.30平方メートルで、減少した主なものは、元小野市場用地の売払い51,157.00平方メートル、元特別養護老人ホームたじま荘敷地の交換9,824.41平方メートル、元公営住宅用地の交換8,436.44平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,512,079.82平方メートルで、この内訳は、行政財産7,067,077.51平方メートル、普通財産445,002.31平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の建替に伴う新築54,619.45平方メートル、元鈴蘭台西高等学校校舎の普通財産からの分類替え13,488.85平方メートル、尼崎西高等学校校舎の一部新築5,640.83平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の用途廃止33,907.88平方メートル、姫路高等技術専門学院の取壊し8,261.01平方メートル、兵庫県福祉センターの取壊し5,361.56平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、元公営住宅の用途廃止に伴うもの33,907.88平方メートル、元雲雀ヶ丘待機宿舎の用途廃止に伴うもの4,641.27平方メートル、元淡路特別支援学校校舎等の用途廃止に伴うもの4,147.23平方メートルで、減少した主なものは元公営住宅の取壊し13,075.16平方メートル、元志知高等学校校舎等の譲与9,321.49平方メートル、元洲本実業高等学校東浦校校舎等の譲与3,412.98平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は246,007,526千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出えん金16,699,174千円、その他の出資による権利229,308,352千円である。

当年度に増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構3,857,890千円、財団法人都道府県会館1,603,635千円で、減少した主なものは、公益財団法人ひょうご科学技術協会3,324,000千円、財団法人淀川水源地域対策基金27,892千円である。

2 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	886台	110台	776台
	建設機械	205台	2台	207台
	医療機械	89台	3台	86台
	理化学・計測機械	1,667台	10台	1,657台
	工作機械 (評価価格200万円以上のもの)	448台	1台	447台
	事務機械 (評価価格200万円以上のもの)	102台	13台	89台
	美術品等	651点	7点	658点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,883台	18台	1,901台
	動 物	42頭	2頭	40頭
債 権	財産売払代	30,720千円	180千円	30,540千円
	貸付金	99,077,921千円	6,766,155千円	92,311,766千円
	違約弁償金	29,880千円	6,093千円	35,973千円
	敷 金	972,928千円	584千円	972,344千円
	返 納 金	1,808千円	157千円	1,965千円
	損害賠償金	225,656千円	865千円	226,521千円
	そ の 他	21,928千円	15,919千円	6,009千円
	計	100,360,841千円	6,775,723千円	93,585,118千円

債権の当年度末現在高は93,585,118千円である。

当年度に増加した主なものは、自治振興助成事業貸付金475,925千円、介護保険財政安定化基金事業貸付金54,989千円、地域医療支援医師修学資金貸付金33,037千円で、減少した主なものは、貸工場等設置資金貸付金1,118,082千円、小売商業店舗等共同化資金貸付金947,693千円、阪神高速道路貸付金888,667千円である。

3 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	124,971千円	204,336千円	329,307千円
	県有建物復興基金	62,997千円	14,777千円	77,774千円
	災害救助基金	3,562,542千円	7,494千円	3,570,036千円
	災害援護基金	352,814千円	71,149千円	423,963千円
	土地基金	536,229千円	1,328千円	537,557千円
	美術品等取得基金	884,196千円	153,159千円	1,037,355千円
	市町財政等調整基金	802,454千円	133,191千円	935,645千円
	公共施設整備基金	8,204,281千円	5,727,071千円	2,477,210千円
	勤労者福祉基金	5,992,485千円	1,163,397千円	4,829,088千円
	県債管理基金	612,652.56m ² 328,778,400千円	50,128.00m ² 54,860,181千円	562,524.56m ² 383,638,581千円
	地域振興基金	814,894千円	13,342千円	828,236千円
	芸術文化センター事業基金	610,902千円	23,045千円	587,857千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	環境保全基金	1,476,811千円	297,690千円	1,179,121千円
	芸術文化振興基金	237,120千円	9,140千円	227,980千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	143,802千円	4,858千円	138,944千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,703,578千円	14,307千円	1,689,271千円
	介護保険財政安定化基金	12,753,122千円	38,366千円	12,791,488千円
	森林整備地域活動支援事業基金	269,666千円	42,031千円	227,635千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,294,668千円	103千円	1,294,771千円
	県民緑基金	3,324,494千円	38,576千円	3,363,070千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	8,214,989千円	2,398,883千円	5,816,106千円
	はばたンスポーツ基金	1,917千円	7,221千円	9,138千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイトセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	4,114,875千円	1,460,369千円	5,575,244千円
	ふるさとひょうご寄附基金	9,524千円	3,994千円	13,518千円
	緊急雇用就業機会創出基金	30,957,062千円	2,629,839千円	28,327,223千円
	ふるさと雇用再生基金	4,599,818千円	1,959,828千円	2,639,990千円
	消費者行政活性化事業基金	1,261,240千円	494,906千円	766,334千円
	安心こども基金	16,390,314千円	5,761,496千円	22,151,810千円
妊婦健康診査支援基金	3,090,340千円	209,358千円	2,880,982千円	
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	9,575,562千円	5,737,453千円	15,313,015千円	
介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	29,758,041千円	8,770,105千円	20,987,936千円	
社会福祉施設等防災整備基金	3,559,272千円	979,545千円	2,579,727千円	
自殺対策強化基金	414,156千円	62,166千円	351,990千円	
森林林業緊急整備基金	2,987,919千円	2,091,552千円	5,079,471千円	
高等学校授業料減免等事業基金	2,436,147千円	164,132千円	2,272,015千円	
地域づくり活動支援基金	254,001千円	86千円	254,087千円	
ワクチン接種緊急事業基金	4,888,899千円	1,485,176千円	6,374,075千円	
科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円	
計	612,652.56m ²	50,128.00m ²	562,524.56m ²	
	494,444,502千円	47,133,048千円	541,577,550千円	

基金の当年度末現在高は541,577,550千円及び土地562,524.56平方メートルである。

当年度に増加した主なものは、県債管理基金54,860,181千円、安心こども基金5,761,496千円
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金5,737,453千円で、減少した主なものは、介護職員処
遇改善・介護基盤整備等支援基金8,770,105千円、公共施設整備基金5,727,071千円、緊急雇
用就業機会創出基金2,629,839千円である。

別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		104,628,584,662	309,661,744,342
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	320,765,822	0
	港 湾 整 備 事 業	0	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	1,779,410,192	0
	県 営 住 宅 事 業	6,684,866,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,067,926,882	0
	流 域 下 水 道 事 業	8,385,368,135	0
	庁 用 自 動 車 管 理	129,890,000	0
	公 債 費	284,443,929,592	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	133,193,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	11,152,670	106,779,946
	小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	346,867,832	844,222,995
	農 林 水 産 資 金	168,484,168	770,628,721
	基 金 管 理	4,189,890,049	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	102,906,953,000
	計	309,661,744,342	104,628,584,662
合 計	414,290,329,004	414,290,329,004	

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	303,534,368
港 湾 整 備 事 業	0	2,264,404,494
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	1,932,081,608
県 営 住 宅 事 業	0	15,724,488,982
流 域 下 水 道 事 業	0	10,787,988,710
公 債 費	31,343,631,926	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	320,734,832
農 林 水 産 資 金	0	10,398,932
合 計	31,343,631,926	31,343,631,926

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	104,628,584,662	309,661,744,342
特 別 会 計	341,005,376,268	135,972,216,588
合 計	445,633,960,930	445,633,960,930

繰越明

会計別	款	項	事業名
一般会計	総務費	総務管理費	汎用機システムのオープン系システム移行事業
	"	企画費	地域の夢推進事業ほか34件
	"	徴税費	税務電算システム再構築事業
	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業補助ほか4件
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか2件
	"	畜産業費	家畜保健衛生所整備事業
	"	農地費	公共事業基盤整備促進事業補助ほか12件
	"	林業費	公共事業林業構造改善事業補助ほか10件
	"	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか4件
	商工費	工鉦業費	工業技術センター整備事業
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか12件
	"	河川海岸費	公共事業広域河川改修事業ほか22件
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか9件
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか9件
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業ほか1件
	"	特別支援学校費	特別支援学校整備事業ほか1件
	"	大学費	姫路書写キャンパス旧体育館解体撤去事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか6件
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件
"	県有施設等災害復旧費	南但馬自然学校災害復旧事業	
計			
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	ふ頭用地整備事業ほか1件
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか5件
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	フラワーセンターリニューアル整備事業
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか5件
計			
合		計	

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
130,642,000	130,642,000	0	142,000	142,000	130,500,000
14,129,549,000	14,121,548,000	243,253,000	83,399,000	326,652,000	13,794,896,000
189,000,000	189,000,000	0	300,000	300,000	188,700,000
1,716,474,000	1,716,473,000	0	44,412,000	44,412,000	1,672,061,000
389,395,000	388,091,000	0	885,000	885,000	387,206,000
1,781,145,000	1,781,145,000	0	1,637,000	1,637,000	1,779,508,000
2,253,148,000	2,250,298,000	276,486,000	39,932,000	316,418,000	1,933,880,000
3,480,051,000	3,416,269,000	38,619,000	33,319,000	71,938,000	3,344,331,000
1,055,357,000	979,888,000	1,375,000	9,258,000	10,633,000	969,255,000
92,398,000	45,778,000	0	78,000	78,000	45,700,000
16,988,390,000	16,988,390,000	512,000	33,856,000	34,368,000	16,954,022,000
15,994,261,000	15,994,261,000	127,489,000	57,090,000	184,579,000	15,809,682,000
7,328,053,000	7,328,053,000	86,873,000	11,899,000	98,772,000	7,229,281,000
2,065,354,000	2,040,299,000	169,802,000	17,115,000	186,917,000	1,853,382,000
5,981,202,000	5,975,892,000	1,030,676,000	14,738,000	1,045,414,000	4,930,478,000
2,449,685,000	1,937,899,000	0	16,711,000	16,711,000	1,921,188,000
38,507,000	29,545,000	0	2,745,000	2,745,000	26,800,000
39,610,000	39,610,000	0	39,610,000	39,610,000	0
4,641,990,000	4,636,118,000	0	70,113,000	70,113,000	4,566,005,000
8,316,368,000	7,330,511,000	0	4,619,000	4,619,000	7,325,892,000
5,000,000	5,000,000	0	100,000	100,000	4,900,000
89,065,579,000	87,324,710,000	1,975,085,000	481,958,000	2,457,043,000	84,867,667,000
93,100,000	93,100,000	0	0	0	93,100,000
2,662,963,000	2,662,963,000	1,170,000	0	1,170,000	2,661,793,000
150,892,000	150,892,000	0	0	0	150,892,000
2,536,192,000	2,536,192,000	380,915,000	0	380,915,000	2,155,277,000
5,443,147,000	5,443,147,000	382,085,000	0	382,085,000	5,061,062,000
94,508,726,000	92,767,857,000	2,357,170,000	481,958,000	2,839,128,000	89,928,729,000

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般 会 計	総務費	総務管理費	本庁舎昇降機設備改修事業	円 160,528,000	円 73,588,000
	民生費	児童福祉費	こども家庭センター整備事業	931,965,000	215,314,000
	農林水産費	農業費	勤労者総合福祉施設整備事業特別会計繰出金	567,000,000	130,212,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか1件	14,233,576,000	14,173,228,000
	"	河川海岸費	公共事業河川災害復旧助成事業ほか1件	5,051,336,000	2,419,170,000
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか1件	4,108,353,000	3,979,598,000
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業	6,362,013,000	4,774,475,000
	災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	7,976,097,000	7,498,964,000
	計			39,390,868,000	33,264,549,000
特別 会 計	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	フラワーセンターリニューアル整備事業	567,000,000	130,212,000
	計			567,000,000	130,212,000
合計				39,957,868,000	33,394,761,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支出未済額						
円	円	円	円	円	円	円
86,940,000	0	86,940,000	0	86,940,000	86,940,000	0
716,651,000	60,960,000	777,611,000	0	0	0	777,611,000
436,788,000	0	436,788,000	0	0	0	436,788,000
60,348,000	0	60,348,000	0	174,000	174,000	60,174,000
2,632,166,000	0	2,632,166,000	54,000,000	2,083,000	56,083,000	2,576,083,000
128,755,000	0	128,755,000	2,792,000	586,000	3,378,000	125,377,000
1,587,538,000	0	1,587,538,000	0	38,000	38,000	1,587,500,000
477,133,000	0	477,133,000	0	886,000	886,000	476,247,000
6,126,319,000	60,960,000	6,187,279,000	56,792,000	90,707,000	147,499,000	6,039,780,000
436,788,000	0	436,788,000	0	0	0	436,788,000
436,788,000	0	436,788,000	0	0	0	436,788,000
6,563,107,000	60,960,000	6,624,067,000	56,792,000	90,707,000	147,499,000	6,476,568,000

別表第4

一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,269,848,018	907,474,492	298,043,023	210,322,190	1,067,502,833	322,766,843	52,985,972
2 給料	222,602,862	8,738,724,666	2,163,071,793	3,726,529,114	837,122,133	5,353,765,346	1,216,212,693
3 職員手当等	157,122,438	14,566,741,607	1,403,072,623	2,426,027,212	556,485,167	3,602,613,611	797,318,975
4 共済費	421,005,033	3,498,185,752	869,047,663	1,471,805,389	464,134,546	2,106,790,999	457,067,236
5 災害補償費	-	20,474	2,828,087	-	-	883,141	-
6 恩給及び退職年金	-	67,858,865	-	-	-	-	-
7 賃金	6,124,800	327,985,222	159,018,642	232,203,884	68,222,081	277,346,845	38,235,394
8 報償費	135,111	1,230,730,015	113,843,199	51,230,567	165,668,038	138,776,578	3,430,311
9 旅費	72,010,002	398,176,337	88,640,291	111,647,825	113,135,380	221,247,622	41,325,445
10 交際費	874,090	1,609,475	-	-	-	-	-
11 需用費	27,561,809	1,479,851,116	354,920,473	697,115,073	217,978,972	795,755,929	160,570,689
12 役務費	6,775,644	1,396,942,107	78,021,439	147,013,669	41,030,890	131,901,779	28,817,679
13 委託料	82,175,893	8,763,640,082	2,936,334,485	1,516,810,103	6,671,356,756	3,244,623,107	380,940,528
14 使用料及び賃借料	33,751,039	2,191,002,081	101,708,627	142,702,674	164,419,377	194,169,553	38,609,403
15 工事請負費	-	8,562,861,674	998,421,491	344,058,538	258,502,100	12,497,848,032	1,262,589,650
16 原材料費	-	-	-	-	-	-	-
17 公有財産購入費	-	460,456,345	105,000	-	-	531,359,006	-
18 備品購入費	2,147,987	156,431,451	32,171,169	276,020,315	53,931,954	144,779,317	459,656,625
19 負担金、補助及び交付金	441,614,969	88,512,817,127	213,880,227,326	25,016,158,188	5,971,021,537	12,303,152,024	6,674,723,544
20 扶助費	-	-	24,749,309,155	8,786,837,867	-	-	-
21 貸付金	-	100,000,000	1,108,000,000	2,183,775,000	110,954,000	9,601,153,000	372,804,761,000
22 補償、補填及び賠償	-	11,375,318,874	3,303,849	1,358,945,080	3,529,952	164,605,862	3,056,432,496
23 償還金、利子及び割引料	-	2,956,779,780	554,497,683	391,345,713	429,629	136,553,261	-
24 投資及び出資金	-	3,463,233,000	-	172,986,000	-	-	-
25 積立金	-	3,107,165,263	13,884,554,239	9,797,279,591	6,269,050,219	6,029,252,235	-
26 寄附金	-	-	-	110,000,000	-	-	-
27 公課費	-	1,306,100	211,600	648,000	52,600	2,331,500	80,200
28 繰出金	-	6,196,847,487	11,152,670	-	529,523,725	1,165,717,119	346,867,832
合計	2,743,749,695	168,462,159,392	263,790,504,527	59,171,461,992	23,564,051,889	58,967,392,709	387,820,625,672
構成比(%)	0.1	8.1	12.7	2.9	1.1	2.8	18.7
平成22年度構成比(%)	0.1	8.6	11.6	2.5	1.5	2.9	21.0
平成21年度構成比(%)	0.1	8.3	12.5	2.6	1.4	3.0	20.6

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 22 年 度 構 成 比 (%)	平 成 21 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
482,532,292	1,058,279,174	5,603,409,549	-	-	11,273,164,386	0.6	0.5	0.5	1
6,598,087,133	47,072,598,130	179,392,550,905	104,855,000	-	255,426,119,775	12.3	12.0	12.1	2
4,843,338,612	48,368,484,001	140,838,346,127	104,701,000	-	217,664,251,373	10.5	10.3	10.5	3
2,694,974,925	17,089,081,992	66,297,905,806	39,356,969	-	95,409,356,310	4.6	4.4	4.1	4
478,003	368,528	12,309,778	-	-	16,888,011	0.0	0.0	0.0	5
-	549,507,125	434,247,234	-	-	1,051,613,224	0.1	0.1	0.1	6
399,989,978	80,371,459	444,909,309	16,049,200	-	2,050,456,814	0.1	0.1	0.1	7
15,097,040	334,661,503	117,217,119	-	-	2,170,789,481	0.1	0.1	0.1	8
254,584,925	372,266,979	3,037,205,363	11,670,226	-	4,721,910,395	0.2	0.2	0.2	9
-	189,025	259,790	-	-	2,932,380	0.0	0.0	0.0	10
1,559,729,112	5,098,331,860	5,326,163,111	17,998,205	-	15,735,976,349	0.8	0.8	0.8	11
324,556,698	1,893,979,189	810,175,476	4,951,420	-	4,864,165,990	0.2	0.2	0.2	12
21,152,710,257	2,954,996,354	3,243,296,350	1,025,113,124	-	51,971,997,039	2.5	2.4	2.3	13
630,697,851	2,526,627,375	4,382,933,768	21,935,706	-	10,428,557,454	0.5	0.4	0.4	14
61,560,320,854	2,954,132,956	13,166,284,706	8,286,984,085	-	109,892,004,086	5.3	5.1	4.7	15
12,968,309	-	4,742,337	-	-	17,710,646	0.0	0.0	0.0	16
11,142,384,385	-	54,376,000	1,119,210,496	-	13,307,891,232	0.6	0.6	1.3	17
186,817,706	149,408,791	1,272,985,866	15,181,950	-	2,749,533,131	0.1	0.1	0.2	18
25,971,559,426	31,309,677	38,021,933,872	1,440,118,859	-	418,264,636,549	20.1	19.5	19.1	19
-	-	-	-	-	33,536,147,022	1.6	1.5	1.2	20
43,126,210,000	-	19,098,000	-	-	429,053,951,000	20.7	23.1	22.7	21
8,223,960,985	23,562,722	13,228,093	2,845,052,272	-	27,067,940,185	1.3	0.6	0.6	22
9,040,750,434	1,367,640	210,028,864	-	-	13,291,753,004	0.6	0.3	0.8	23
3,857,890,000	-	-	-	-	7,494,109,000	0.4	0.3	0.3	24
8,244,385	177,197	125,071,443	-	-	39,220,794,572	1.9	3.2	4.4	25
-	-	-	-	-	110,000,000	0.0	0.0	0.0	26
6,321,700	31,433,700	5,674,500	-	-	48,059,900	0.0	0.0	0.0	27
16,858,957,094	54,171,548	227,359,400	-	284,443,929,592	309,834,526,467	14.9	14.2	13.3	28
218,953,162,104	130,645,306,925	463,061,712,766	15,053,178,512	284,443,929,592	2,076,677,235,775	100.0	100.0	100.0	-
10.6	6.3	22.3	0.7	13.7	100.0	-	-	-	
10.7	6.1	21.6	0.6	12.8	100.0	-	-	-	
11.6	6.3	21.5	0.3	11.8	100.0	-	-	-	

区分			平成23年度				平成22年度		
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
			円	円	円	円	%	円	円
県民税	個人	現	203,312,302,315	199,596,406,553	0	3,715,895,762	98.2	207,143,014,655	203,056,437,278
		繰	14,548,448,060	3,348,520,887	538,910,087	10,661,017,086	23.0	14,208,797,525	3,232,765,431
		計	217,860,750,375	202,944,927,440	538,910,087	14,376,912,848	93.2	221,351,812,180	206,289,202,709
	法人	現	26,603,275,030	26,499,174,892	4,908,709	99,191,429	99.6	25,763,561,286	25,661,265,305
		繰	254,920,514	87,602,866	33,845,576	133,472,072	34.4	275,521,181	81,106,933
		計	26,858,195,544	26,586,777,758	38,754,285	232,663,501	99.0	26,039,082,467	25,742,372,238
	利子割	現	5,251,161,643	5,251,161,643	0	0	100.0	6,358,249,793	6,358,249,793
	計	現	235,166,738,988	231,346,743,088	4,908,709	3,815,087,191	98.4	239,264,825,734	235,075,952,376
		繰	14,803,368,574	3,436,123,753	572,755,663	10,794,489,158	23.2	14,484,318,706	3,313,872,364
		計	249,970,107,562	234,782,866,841	577,664,372	14,609,576,349	93.9	253,749,144,440	238,389,824,740
事業税	個人	現	6,372,986,100	6,232,421,491	0	140,564,609	97.8	6,388,926,100	6,233,442,950
		繰	658,339,083	169,262,712	72,643,723	416,432,648	25.7	763,252,569	198,630,672
		計	7,031,325,183	6,401,684,203	72,643,723	556,997,257	91.0	7,152,178,669	6,432,073,622
	法人	現	82,363,231,400	82,201,336,353	29,575,743	132,319,304	99.8	82,301,631,300	82,135,246,220
		繰	617,472,445	147,173,768	89,172,687	381,125,990	23.8	920,975,072	128,330,901
		計	82,980,703,845	82,348,510,121	118,748,430	513,445,294	99.2	83,222,606,372	82,263,577,121
	計	現	88,736,217,500	88,433,757,844	29,575,743	272,883,913	99.7	88,690,557,400	88,368,689,170
		繰	1,275,811,528	316,436,480	161,816,410	797,558,638	24.8	1,684,227,641	326,961,573
		計	90,012,029,028	88,750,194,324	191,392,153	1,070,442,551	98.6	90,374,785,041	88,695,650,743
	地方消費税	現	102,906,953,000	102,906,953,000	0	0	100.0	105,733,389,374	105,733,389,374
不動産取得税	現	14,944,178,200	14,436,762,300	858,800	506,557,100	96.6	17,374,550,600	16,723,712,831	
	繰	2,024,045,778	625,431,363	303,798,828	1,094,815,587	30.9	2,332,489,261	704,223,920	
	計	16,968,223,978	15,062,193,663	304,657,628	1,601,372,687	88.8	19,707,039,861	17,427,936,751	
県たばこ税	現	11,300,277,915	11,300,277,915	0	0	100.0	9,948,713,900	9,948,577,194	
	繰	136,706	97,154	39,552	0	71.1	0	0	
	計	11,300,414,621	11,300,375,069	39,552	0	99.9	9,948,713,900	9,948,577,194	
ゴルフ場利用税	現	4,522,566,846	4,514,940,346	0	7,626,500	99.8	4,799,303,006	4,798,303,006	
	繰	21,528,274	4,295,121	16,000,153	1,233,000	20.0	61,819,728	32,100,703	
	計	4,544,095,120	4,519,235,467	16,000,153	8,859,500	99.5	4,861,122,734	4,830,403,709	
自動車取得税	現	6,813,549,000	6,813,549,000	0	0	100.0	7,829,114,200	7,829,114,200	
軽油引取税	現	36,431,179,134	36,217,232,659	0	213,946,475	99.4	36,749,553,171	35,594,375,201	
	繰	1,159,825,565	1,156,326,166	0	3,499,399	99.7	1,667,932,036	1,663,284,441	
	計	37,591,004,699	37,373,558,825	0	217,445,874	99.4	38,417,485,207	37,257,659,642	
自動車税	現	63,275,838,918	62,455,720,584	97,700	820,020,634	98.7	63,681,894,332	62,736,652,135	
	繰	2,664,732,717	866,632,362	274,398,555	1,523,701,800	32.5	3,032,620,042	987,755,362	
	計	65,940,571,635	63,322,352,946	274,496,255	2,343,722,434	96.0	66,714,514,374	63,724,407,497	
鉱区税	現	4,790,100	4,633,700	0	156,400	96.7	4,982,000	4,728,400	
	繰	253,600	72,100	0	181,500	28.4	0	0	
	計	5,043,700	4,705,800	0	337,900	93.3	4,982,000	4,728,400	
狩猟税	現	58,486,500	58,486,500	0	0	100.0	60,543,200	60,543,200	
旧法による特別地方消費税	繰	1,511,804	535,982	71,277	904,545	35.5	5,778,425	533,390	
	現	660,644	660,644	0	0	100.0	2,121,021	2,121,021	
	繰	157,708,192	4,130,884	125,028,644	28,548,664	2.6	171,971,103	1,315,840	
県税合計	現	564,161,436,745	558,489,717,580	35,440,952	5,636,278,213	99.0	574,139,547,938	566,876,158,108	
	繰	22,108,922,738	6,410,081,365	1,453,909,082	14,244,932,291	29.0	23,441,156,942	7,030,047,593	
	計	586,270,359,483	564,899,798,945	1,489,350,034	19,881,210,504	96.4	597,580,704,880	573,906,205,701	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を()内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ()				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	4,086,577,377	98.0	3,830,712,340	3,460,030,725	0	370,681,615	0.2
561,593,350	10,414,438,744	22.8	339,650,535	115,755,456	22,683,263	246,578,342	0.2
561,593,350	14,501,016,121	93.2	3,491,061,805	3,344,275,269	22,683,263	124,103,273	0
484,249	(594,000) 101,811,732	99.6	839,713,744	837,909,587	4,424,460	(29,700) 2,620,303	0
37,381,996	(6,272,300) 157,032,252	29.4	20,600,667	6,495,933	3,536,420	(6,272,300) 23,560,180	5.0
37,866,245	(6,866,300) 258,843,984	98.9	819,113,077	844,405,520	888,040	(6,242,600) 26,180,483	0.1
0	0	100.0	1,107,088,150	1,107,088,150	0	0	0
484,249	(594,000) 4,188,389,109	98.2	4,098,086,746	3,729,209,288	4,424,460	(29,700) 373,301,918	0.2
598,975,346	(6,272,300) 10,571,470,996	22.9	319,049,868	122,251,389	26,219,683	(6,272,300) 223,018,162	0.3
599,459,595	(6,866,300) 14,759,860,105	93.9	3,779,036,878	3,606,957,899	21,795,223	(6,242,600) 150,283,756	0
0	155,483,150	97.6	15,940,000	1,021,459	0	14,918,541	0.2
58,502,264	506,119,633	26.0	104,913,486	29,367,960	14,141,459	89,686,985	0.3
58,502,264	661,602,783	89.9	120,853,486	30,389,419	14,141,459	104,605,526	1.1
351,455	(229,400) 166,033,625	99.8	61,600,100	66,090,133	29,224,288	(3,708,700) 33,714,321	0
316,099,963	(42,659,600) 476,544,208	13.9	303,502,627	18,842,867	226,927,276	(42,659,600) 95,418,218	9.9
316,451,418	(42,889,000) 642,577,833	98.8	241,902,527	84,933,000	197,702,988	(38,950,900) 129,132,539	0.4
351,455	(229,400) 321,516,775	99.6	45,660,100	65,068,674	29,224,288	(3,708,700) 48,632,862	0.1
374,602,227	(42,659,600) 982,663,841	19.4	408,416,113	10,525,093	212,785,817	(42,659,600) 185,105,203	5.4
374,953,682	(42,889,000) 1,304,180,616	98.1	362,756,013	54,543,581	183,561,529	(38,950,900) 233,738,065	0.5
0	0	100.0	2,826,436,374	2,826,436,374	0	0	0
1,209,600	(3,131,700) 649,628,169	96.3	2,430,372,400	2,286,950,531	350,800	(12,113,900) 143,071,069	0.3
168,631,535	(31,829,256) 1,459,633,806	30.2	308,443,483	78,792,557	135,167,293	(5,980,780) 364,818,219	0.7
169,841,135	(34,960,956) 2,109,261,975	88.4	2,738,815,883	2,365,743,088	134,816,493	(6,133,120) 507,889,288	0.4
0	136,706	99.9	1,351,564,015	1,351,700,721	0	136,706	0.1
0	0	-	136,706	97,154	39,552	0	皆増
0	136,706	99.9	1,351,700,721	1,351,797,875	39,552	136,706	0
0	1,000,000	99.9	276,736,160	283,362,660	0	6,626,500	0.1
9,190,751	20,528,274	51.9	40,291,454	27,805,582	6,809,402	19,295,274	31.9
9,190,751	21,528,274	99.4	317,027,614	311,168,242	6,809,402	12,668,774	0.1
0	0	100.0	1,015,565,200	1,015,565,200	0	0	0
0	(1,154,440,586) 1,155,177,970	96.9	318,374,037	622,857,458	0	(940,870,391) 941,231,495	2.5
0	4,647,595	99.7	508,106,471	506,958,275	0	1,148,196	0
0	(1,154,440,586) 1,159,825,565	97.0	826,480,508	115,899,183	0	(940,870,391) 942,379,691	2.4
156,025	945,086,172	98.5	406,055,414	280,931,551	58,325	125,065,538	0.2
288,071,335	1,756,793,345	32.6	367,887,325	121,123,000	13,672,780	233,091,545	0.1
288,227,360	2,701,879,517	95.5	773,942,739	402,054,551	13,731,105	358,157,083	0.5
0	253,600	94.9	191,900	94,700	0	97,200	1.8
0	0	-	253,600	72,100	0	181,500	皆増
0	253,600	94.9	61,700	22,600	0	84,300	1.6
0	0	100.0	2,056,700	2,056,700	0	0	0
3,733,231	1,511,804	9.2	4,266,621	2,592	3,661,954	607,259	26.3
0	0	100.0	1,460,377	1,460,377	0	0	0
12,947,071	157,708,192	0.8	14,262,911	2,815,044	112,081,573	129,159,528	1.8
12,947,071	157,708,192	2.0	15,723,288	1,354,667	112,081,573	129,159,528	1.0
2,201,329	(1,158,395,686) 7,261,188,501	98.7	9,978,111,193	8,386,440,528	33,239,623	(925,018,091) 1,624,910,288	0.3
1,456,151,496	(80,761,156) 14,954,957,853	30.0	1,332,234,204	619,966,228	2,242,414	(54,912,680) 710,025,562	1.0
1,458,352,825	(1,239,156,842) 22,216,146,354	96.0	11,310,345,397	9,006,406,756	30,997,209	(979,930,771) 2,334,935,850	0.4

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成22年度末 現在高 円	平成23年度		
		起債額 円	償還額 円	年度末現在高 円
1 普通債	2,432,107,179,808	261,568,300,000	302,078,418,532	2,391,597,061,276
(1) 教育	179,708,869,864	38,211,590,000	31,692,800,543	186,227,659,321
(2) 警察	31,452,875,216	3,035,900,000	3,910,439,994	30,578,335,222
(3) 保健衛生	30,128,841,959	6,439,500,000	5,292,059,724	31,276,282,235
(4) 普通土木	1,791,750,060,363	180,079,400,000	220,911,162,768	1,750,918,297,595
(5) 農業土木	76,261,374,164	9,789,600,000	9,572,819,803	76,478,154,361
(6) 産業経済	150,616,348,641	13,560,900,000	15,137,847,394	149,039,401,247
(7) 社会及び労働施設	133,399,967,955	7,769,510,000	12,523,138,628	128,646,339,327
(8) 庁舎	38,788,841,646	2,681,900,000	3,038,149,678	38,432,591,968
2 緊急防災・減災事業債	0	75,400,000	0	75,400,000
3 災害復旧債	19,290,539,201	6,786,300,000	9,741,376,967	16,335,462,234
(1) 土木	7,594,151,381	5,977,600,000	5,294,779,417	8,276,971,964
(2) 農林	6,571,263,595	721,800,000	932,155,235	6,360,908,360
(3) その他	5,125,124,225	86,900,000	3,514,442,315	1,697,581,910
4 その他	1,252,485,011,869	235,457,423,000	90,917,889,463	1,397,024,545,406
(1) 転貸債	87,556,058	0	51,777,907	35,778,151
(2) 貸付金	70,707,743,766	1,877,000,000	4,569,671,660	68,015,072,106
(3) 出資出えん金	146,296,474,721	15,991,900,000	21,356,160,269	140,932,214,452
(4) 減税補てん債	86,744,440,355	7,266,500,000	11,784,625,187	82,226,315,168
(5) 臨時税収補てん債	19,557,451,000	0	1,332,978,478	18,224,472,522
(6) 臨時財政対策債	683,383,476,769	185,322,023,000	44,706,650,340	823,998,849,429
(7) 平成14年度減収補てん債	12,222,800,000	0	1,009,822,153	11,212,977,847
(8) 退職手当債	158,676,928,000	25,000,000,000	4,215,686,371	179,461,241,629
(9) 減収補てん債 (地財法5条特例債)	74,808,141,200	0	1,890,517,098	72,917,624,102
合計	3,703,882,730,878	503,887,423,000	402,737,684,962	3,805,032,468,916

(注) 地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

特 別 会 計

会計別	区 分	平成 22 年度 末 現 在 高	平 成 23 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
県境有林環等	1 普 通 債	円	円	円	円
	(1) 産 業 経 済	9,448,855,000	6,256,300,000	151,701,000	15,553,454,000
	計	9,448,855,000	6,256,300,000	151,701,000	15,553,454,000
港湾事業備	1 普 通 債	11,709,873,082	1,302,800,000	2,066,703,251	10,945,969,831
	(1) 港湾施設整備等	11,709,873,082	1,302,800,000	2,066,703,251	10,945,969,831
	計	11,709,873,082	1,302,800,000	2,066,703,251	10,945,969,831
公先行取得用地業	1 普 通 債	163,339,918,000	0	199,672,000	163,140,246,000
	(1) 産 業 経 済	159,042,918,000	0	199,672,000	158,843,246,000
	(2) 社会及び労働施設	4,297,000,000	0	0	4,297,000,000
	計	163,339,918,000	0	199,672,000	163,140,246,000
県営住宅事業	1 普 通 債	175,291,297,258	8,951,700,000	12,855,868,232	171,387,129,026
	(1) 公 営 住 宅	175,291,297,258	8,951,700,000	12,855,868,232	171,387,129,026
	2 災 害 復 旧 債	149,945,768	0	127,033,747	22,912,021
	計	175,441,243,026	8,951,700,000	12,982,901,979	171,410,041,047
流域下水道事業	1 普 通 債	106,286,357,844	4,171,000,000	9,667,176,426	100,790,181,418
	(1) 流 域 下 水 道	106,286,357,844	4,171,000,000	9,667,176,426	100,790,181,418
	計	106,286,357,844	4,171,000,000	9,667,176,426	100,790,181,418
母子福祉資金	1 そ の 他	1,605,323,311	0	212,244,013	1,393,079,298
	(1) 貸 付 金	1,605,323,311	0	212,244,013	1,393,079,298
	計	1,605,323,311	0	212,244,013	1,393,079,298
小規模企業振興資金	1 そ の 他	36,797,747,890	723,000,000	3,302,406,000	34,218,341,890
	(1) 貸 付 金	36,797,747,890	723,000,000	3,302,406,000	34,218,341,890
	計	36,797,747,890	723,000,000	3,302,406,000	34,218,341,890
農林水産資金	1 そ の 他	603,926,800	0	15,459,200	588,467,600
	(1) 貸 付 金	603,926,800	0	15,459,200	588,467,600
	計	603,926,800	0	15,459,200	588,467,600
合 計		505,233,244,953	21,404,800,000	28,598,263,869	498,039,781,084

企 業 会 計

会計別	区 分	平成 22 年度末 現 在 高	平 成 23 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円	円	円	円
		85,823,522,503	7,519,300,000	9,211,024,642	84,131,797,861
	(1) 病 院	85,823,522,503	7,519,300,000	9,211,024,642	84,131,797,861
	2 災 害 復 旧 債	96,452,340	0	17,547,746	78,904,594
	計	85,919,974,843	7,519,300,000	9,228,572,388	84,210,702,455
水道給用水事業	1 普 通 債	75,325,871,719	33,100,000	7,918,072,772	67,440,898,947
	(1) 上 水 道	75,325,871,719	33,100,000	7,918,072,772	67,440,898,947
	計	75,325,871,719	33,100,000	7,918,072,772	67,440,898,947
工業用水事業	1 普 通 債	12,412,864,669	0	1,054,357,526	11,358,507,143
	(1) 工 業 用 水	12,412,864,669	0	1,054,357,526	11,358,507,143
	計	12,412,864,669	0	1,054,357,526	11,358,507,143
水源事業 開業 発	1 普 通 債	216,938,509	0	79,315,753	137,622,756
	(1) 工 業 用 水	216,938,509	0	79,315,753	137,622,756
	計	216,938,509	0	79,315,753	137,622,756
地域整備事業	1 普 通 債	109,896,000,000	8,556,000,000	10,428,000,000	108,024,000,000
	(1) 土 地 造 成	78,687,000,000	8,556,000,000	10,428,000,000	76,815,000,000
	(2) 地 域 開 発	31,209,000,000	0	0	31,209,000,000
	計	109,896,000,000	8,556,000,000	10,428,000,000	108,024,000,000
合 計		283,771,649,740	16,108,400,000	28,708,318,439	271,171,731,301

別表第7

予備費充当額調

節別 \ 款別	総務費	合計
報償費	円 15,100,000	円 15,100,000
合計	15,100,000	15,100,000

基金運用狀況審查意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

平成23年度の土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

審査の結果、各基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用・管理されているものと認められた。

第3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末 現 在 高	平 成 2 3 年 度 中			平成23年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 536,228,891	円 1,328,040	円 0	円 1,328,040	円 537,556,931
合 計	536,228,891	1,328,040	0	1,328,040	537,556,931

現金は、当基金の運用利子が1,328,040円増加している。その結果、平成23年度末現在高は、537,556,931円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度末 現 在 高	平 成 2 3 年 度 中			平成23年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 373,783,161	円 48,174,000	円 0	円 48,174,000	円 421,957,161
現 金		510,413,190	153,158,503	48,174,000	104,984,503	615,397,693
合 計		884,196,351	201,332,503	48,174,000	153,158,503	1,037,354,854

動産（物品）は、美術品等を購入したことにより48,174,000円増加している。その結果、平成23年度末現在高は、421,957,161円となっている。

現金は、前述の美術品等を購入したことにより48,174,000円減少したものの、新たな基金積立金151,940,000円及び当基金の運用利子1,218,503円、合計153,158,503円増加したため、平成23年度において104,984,503円増加している。その結果、平成23年度末現在高は、615,397,693円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度末 現 在 高	平 成 2 3 年 度 中			平成23年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 345,000,000	円 156,000,000	円 0	円 156,000,000	円 501,000,000
	有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
	現 金	357,453,964	233,191,340	256,000,000	22,808,660	334,645,304
	合 計	802,453,964	489,191,340	356,000,000	133,191,340	935,645,304

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、たつの市が執行する情報システム構築事業等に対し貸付けたことにより156,000,000円増加している。その結果、平成23年度末現在高は、501,000,000円となっている。

有価証券は、兵庫県住宅供給公社債を購入したことにより100,000,000円増加したものの、同公社債の償還があったことにより100,000,000円減少したため、平成23年度中の増減はなく、平成23年度末現在高は、100,000,000円となっている。

現金は、新たな基金積立金131,451,000円、当基金の運用利子1,740,340円及び兵庫県住宅供給公社債の償還100,000,000円、合計233,191,340円増加したものの、前述の新たな貸付け156,000,000円及び同公社債の購入100,000,000円、合計256,000,000円減少したため、平成23年度において22,808,660円減少している。その結果、平成23年度末現在高は、334,645,304円となっている。

なお、現金は通知預金及び譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。